

ものづくりで築く より良い未来

 セントラル硝子

CSR報告書 2022

Corporate Social Responsibility Report

セントラル硝子グループのCSR

セントラル硝子グループのCSRは、企業理念の実現です。

企業理念は、基本理念とその実現に向けて進むべき方向性を具体的に定めた基本方針で構成されており、この理念のもと誠実な企業活動を行うために行動規範を定めています。

基本理念

“ものづくりで築く より良い未来”

セントラル硝子グループは、ものづくりを通じて、真に豊かな社会の実現に貢献します。

基本方針

- 独創的な技術により新たな価値を創造します。
- 環境との調和を心掛け、社会との共生に努めます。
- グローバルでの成長を原動力として企業価値の増大を図ります。
- 開拓精神と多様性を尊重し、活力溢れる企業を目指します。

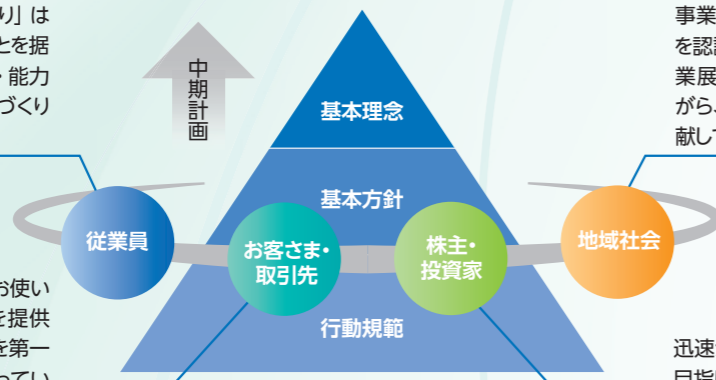
行動規範

1. 自らの行動に責任をもち、企業活動において誠実に取り組みます。
2. 品質と安全性を最優先し、お客様のニーズ充足を目指し続けます。
3. 感性を磨き、常に独自の技術とアイデアを追求し続けます。
4. 人々が快適で健やかに暮らせる社会の実現と地球環境の保護に取り組みます。
5. 異なる文化や慣習を積極的に学び、世界の人々に求められる製品づくりに努めます。
6. 一人ひとりの多様性を尊重し、未来に向かって挑戦し続けます。

セントラル硝子グループのCSR体系

企業発展の基本に「ものづくり」は「ひとづくり」であるということに基づき、従業員一人ひとりの実力・能力を最大限に発揮できる職場づくりを目指しています。

お客さまに愛され、安心してお使いいただける製品とサービスを提供するために、お客さまの満足を第一に考えた品質管理活動を行っています。また取引先とは公正、公平で良好な信頼関係の構築に努めています。



セントラル硝子グループは、以下のCSR体系に基づき、あらゆる活動のPDCAサイクルによる継続的な改善活動を通じて、企業としての社会的責任を果たしてまいります。

事業活動から生じる環境への影響を認識し、環境負荷低減に努め、事業展開する地域とともに成長しながら、持続可能な社会の実現へ貢献してまいります。

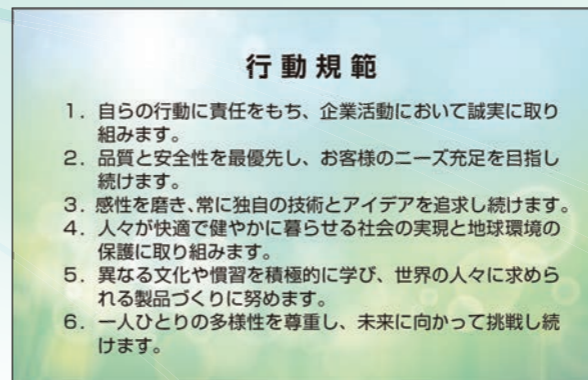
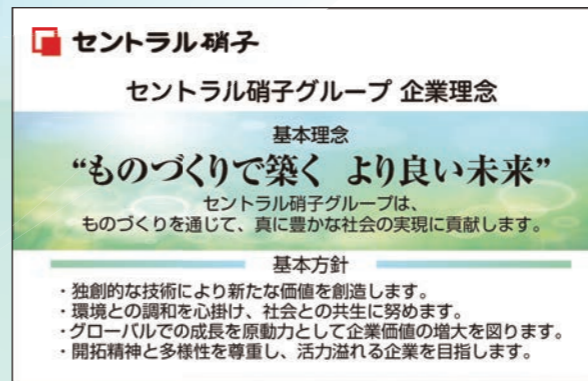
迅速かつ透明性の高い情報開示を目指し、決算説明会や刊行物を通じて、株主・投資家の皆さまとのコミュニケーションを重視した活動に取り組んでいます。

セントラル硝子グループの企業理念

セントラル硝子グループの企業理念は、創業当時から企業活動の中心に据えている「ものづくり」は、誠実を基本姿勢とした、研究開発、製造、販売などの企業活動全般を意味しています。今後のさらなる飛躍に向けても、すべての基礎になるものと考えています。基本方針は、基本理念の実現に向けて進むべき方向をより具体的に示したものです。

この企業理念は、ステークホルダーの皆さま方に発信すべきセントラル硝子グループの「思い」であるとともに、今後のセントラル硝子グループの企業活動を行っていくうえで原点となるものであり、グループとしての一体感を高め、グループ力を強化するものであると考えています。

従業員一人ひとりがセントラル硝子グループの企業理念を共有することを目的に、日本語版、英語版、中国語版の携帯カードをセントラル硝子従業員および主要な国内外の関係会社従業員に配付しています。



Contents

セントラル硝子グループのCSR	2
Top Message	4
セントラル硝子グループの事業概要	8
セントラル硝子グループの価値創造プロセス	10
特集	
中期計画 (2022~2024) を策定 事業基盤の強化と独創的な技術を通じた新たな成長へ	12
■ コーポレート・ガバナンス	16
■ 環境・安全への取り組み	20
■ 品質向上への取り組み	28
■ 従業員とのかかわり	32
■ 社会とのかかわり	36
■ 各工場の取り組み	38

編集方針

CSR報告書2022は、お客さま・取引先、株主・投資家、地域の皆さま、従業員などのステークホルダーの皆さま方とセントラル硝子グループのかかわりについて、より内容を充実させ、よりわかりやすくご報告することを目的に発行いたしました。

【参考ガイドライン】

- ISO 26000 (社会的責任に関する手引き)
- 日本レスポンシブル・ケア (RC) 協議会のRCコード
- 環境省「環境報告ガイドライン (2018年版)」

【対象期間】

2021年4月~2022年3月 (一部対象期間外を含む)
(海外関係会社環境データは、2021年1月~2021年12月)

【対象範囲】

セントラル硝子グループ (データ集計範囲は、セントラル硝子株式会社の工場、研究所、本社、主要な国内外関係会社)

セントラル硝子グループとSDGs

SDGs (Sustainable Development Goals: 持続可能な開発目標) とは、2015年9月の国連サミットで採択された、2016年から2030年までの国際目標です。持続可能な世界を実現するための17のゴールと169のターゲットから構成されています。

セントラル硝子グループは、さまざまな事業活動を通じて、SDGsの定める目標に取り組み、社会への貢献と企業の継続的な成長を目指します。





Top Message

“ものづくりで築く より良い未来”

変化の激しいビジネス環境を乗り越え、
セントラル硝子グループは、
研究開発型の企業として
新たな一步を踏み出します。

代表取締役 社長執行役員

清水 正

ものづくりを通じて、 真に豊かな社会の実現に貢献

セントラル硝子グループは、“ものづくりで築く より良い未来”を基本理念に、ものづくりを通じて、真に豊かな社会の実現に貢献することを目指して、さまざまな事業を展開してきました。私は、「真に豊かな社会の実現」のためには、社会のあらゆる変化、特に生活者が求めているニーズに対する企業としての適応力が問われているのだと考えています。

当社を取り巻くビジネス環境は、日々刻々と変化しており、足元では新型コロナウイルスが私たちの社会生活に大きなインパクトをもたらし、そこから抜け出す兆しがようやく見え始めたところで、半導体の不足により生産活動に制約が生じ、今やウクライナ危機や上海のロックダウンに端を発する世界的なエネルギー価格の高騰、物流の混乱やモノ不足などが複雑に絡み合い、これまでにないインフレの波が押し寄せてきています。こうした激しい変化のなかで、どのような事業展開を図り、どこを目指して経営のかじ取りをしていくか、それを示すのがトップとしての私の責務であると考えています。

ガラス事業の縮小再編という大きな決断

当社は、長期にわたり、「ガラス事業」と「化成事業」のふたつの事業による成長を目指してまいりました。化成事業には新しい柱となる事業が育ち、当社グループの事業の中心は化成事業へと大きくシフトしつつある一方で、ガラス事業は不振が続いておりました。そして、ガラス事業の立て直しが進まず、当社の業績が悪化するなか、これまで経験したことのないような大きな環境の変化が訪れ、まさに「待たなし」の状況となりました。当社がこれからも持続的に成長し続ける企業であるための大きな決断が必要になった訳です。それが「ガラス事業」の聖域なき構造改革です。不振の海外のガラス事業から撤退し、残った国内事業については抜本的な構造改善を進め、事業の規模を縮小して黒字化を図ることにしました。今後は、半導体向け電子材料やリチウムイオン電池用電解液など、さらなる成長が見込まれる事業分野に経営リソースを集中させ、研究開発型の企業グループとして新たな一步を踏み出していく考えです。

気候変動などの環境問題を “技術”で解決する

こうした構造改革も、しっかりと当社の理念に基づいて進められています。最初に述べたとおり「真に豊かな社会」を実現するためには、時代の変化にも機敏に反応し、社会から真に求められていることは何かを見極める必要があります。今、ビジネス界ではDX（デジタルトランスフォーメーション）が注目を集めていますが、加えて、GX（グリーントランスフォーメーション）の概念が日本国内でも広がり始めています。GXとは、気候変動などの環境問題に対し、先進技術の力で経済社会システム全体の変革を進めてさまざまな課題の解決を図り、持続可能な社会の実現を目指す取り組みのことだといわれています。

経営リソースをエネルギー効率の向上に欠かせない半導体向け電子材料や自動車の電動化に欠かせないリチウムイオン電池用電解液などへ集中投入していく当社の基本方針は、社会の環境ニーズに応える研究開発型の企業に生まれ変わろうとする当社の長期ビジョン達成のための重要なイニシアティブのひとつであり、GXという新たな社会の動静とも軌を一にするものです。

世界的な問題である気候変動に先進技術の力で立ち向かう際、当社が寄与できると考えているのが温暖化係数の低い製品です。たとえば、これまでは建築現場で使われる発泡剤や機械部品の洗浄に使われる溶剤として、温暖化係数がCO₂の千倍近くにもなる製品が大量に使われていましたが、当社では10年以上前から温暖化係数がCO₂基準で1以下の製品を開発し、それぞれの代替品として市場に投入してきました。当初は今よりも社会全体の環境意識が低く、発売しても販売量が少なく苦戦してきました。しかし、GXが語り始められた頃からは販売数量が伸び、今では当社事業の重要な柱にまで成長しています。今後、さらなる環境技術の進化が求められてくる状況を踏まえ、さまざまな温暖化係数の小さい製品の開発に注力していきます。「ものづくりで築く より良い未来」の言葉どおり、誰でも開発できるものではない新たな価値を持つ新製品を積極的に開発し、未だに温暖化係数が高いものが使われている分野を当社製品に置き換えていくことで、持続可能な社会の実現に貢献していきます。

もちろん、ガラス事業においても、今後、環境をキーワードとする技術の向上が事業成功のポイントになると考えています。たとえば昔の住宅のガラス窓は1枚のガラスのみでしたが、今の新築住宅の窓は複層ガラ



スになっており、中にある空気の層によって断熱性能が高まっています。しかし、現在、より一層の省エネが求められる中、この断熱性能をさらに高める動きが加速しています。単なる複層ガラスでは限界がありますから、ガラス自体の遮熱の性能を高め、さらにガラスの間の層に熱が伝わりにくい特殊なガスを封入するなど、より断熱性能の高い複層ガラスが求められるはずです。経営リソースを集約する中でも、こうした研究開発に対してはしっかり投資をし、事業規模の拡大を求めるのではなく、社会に必要とされる環境性能を格段に高めた製品を生み出すことで、今後のガラス事業を成功に導きたいと思えます。

創業から連綿と続く社会貢献への想い

山口県宇部市で市長をしていた創業者の国吉信義が「市長を退いた後はなんらかの形で郷土のために尽くしたい」という想いで今から86年前に設立したのが、当社の前身である「宇部曹達工業(株)」でした。郷土に新しい事業を興すことで地域の発展に尽くしたいと考えた訳です。

当時の産業構造では、ソーダ事業は国の基幹産業にあたる重要な産業でしたが宇部市にはまだ工場がありませんでした。ソーダ事業の会社を興すことで地域に尽くし、国の産業の発展にも貢献する。それこそが当社の創業の精神でした。それ以来「地域社会、さらに

は社会全体への貢献」が当社の使命となり、今にいたるまで連綿と続いているのだと考えています。

この創業から続く想いを文言に落とし込んだものが当社の企業理念であり、理念に付随する4つの基本方針の筆頭に「独創的な技術により新たな価値を創造します」と謳っています。当社が辿ってきた歴史から、現在、最も重要視すべきはこの基本方針にある「独創的な技術」の部分です。セントラル硝子グループを、今後どのような方向へ導いていきたいかと問われれば、迷うことなく「独自の技術を持った会社」として社会貢献をしていく。それに尽きると思っています。

コンプライアンスを企業風土として根付かせるために

持続可能な企業であるためには皆さまから信頼される会社でなければなりません。企業理念に付随する行動規範の中に、「企業活動において誠実に取り組みます」と掲げている通り、法令や社会規範を遵守するコンプライアンス意識の高い組織でありたいと思ってきましたが、残念ながら近年、その精神に反する事案が発生しております。2021年度には、当社のグループ会社において品質管理の不備による欠陥が見つかり、JIS規格認証が一時停止されるという事態が起きました。これまでも、再三コンプライアンスの重要性について周知を図ってまいりましたが、こうした事案が発生したことはまさに痛恨の極みです。しかし、これをむしろ奇貨として体質の転換を図ることが何より重要であると考え、すべての従業員に対し誠実な行動を求めるとともに、この機会に新たに制定した各種ガイドラインの履行とグループ社員への教育・啓発など、企業風土として規則やマニュアルは守るものだということが社員全員の共有意識になることを目指して、再発防止の徹底を図っています。

サステナビリティ経営は近年の企業運営に欠かせないものですが、その足元でコンプライアンス違反の芽が顔をのぞかせている状況では、その土俵にすら上がれないことになってしまいます。そのため、特に生産現場においては何が何でもコンプライアンスを徹底するという強い決意を持って臨んでいきたいと思えます。

プライム市場参入企業としてガバナンスを強化

2022年4月に行われた東京証券取引所の市場再編において、当社は新市場区分「プライム市場」へ移行いたしました。当社が移行した「プライム市場」は、より高いガバナンス水準が求められますが、当社は、2021年に改訂されたコーポレートガバナンス・コードのすべての原則について対応しております。今後、より一層のガバナンス強化を図るとともに、サステナビリティへの取り組みを、積極的に進めてまいります。

特に気候変動の対応といたしましては、当社は、2050年までにCO₂排出量を実質ゼロにするカーボンニュートラルを長期目標として掲げ、短期目標として同排出量を2030年までに2013年度比で40%削減することを目指してまいります。

足元の状況としましては、昨年ガラス事業の再編に伴い、最もCO₂を排出する設備である国内板ガラス製造ラインを4基から2基に削減したことによって、短期目標の実現可能性は極めて高くなったと考えております。

また、今後TCFD等の枠組みに基づいた開示の充実にも力を入れていくと共に、社会全体の脱炭素化への貢献についても、研究開発型企業への道筋をつけるものとして「CO₂の回収と活用」を研究テーマのひとつに掲げています。温暖化係数のより小さい製品の開発とともに、CO₂の回収と有効活用に向けて、当社の技術力の及ぶ限り可能性にチャレンジしていきたいと思えます。

一方、企業の中核人材における多様性の確保という点については、女性管理職の登用比率向上を目標とし定めると共に、働き方の意識改革、出産や育児関連制度などの充実を図っておりますが、更なる比率の向上も視野に、取り組みを加速・強化してまいります。

これら、サステナビリティ経営を更に強化していくため、2021年度に「サステナビリティ委員会」を新たに発足させました。グループ全体のサステナビリティ経営を深化させるべく、役員クラスを委員長に据え、本社の主要な事業場長を委員会メンバーとし、当社グループにおけるサステナビリティ活動全般に関する諮問機関として位置付けております。今後、多面的な視野や価値観をもととして全社横断的に情報共有を図り、各部署から集約された情報を分析・検討したうえで取締役会に報告をし、当社が今後進む方向について助言するなどの責務を担う予定です。

今後も、従来と変わらず当社がステークホルダーの

皆さまに発信したいと考えている情報を、お伝えすることはもちろん、ステークホルダーの皆さまが当社からぜひ発信して欲しいと思われる情報についても、積極的に答えたいと考えています。

ステークホルダーの皆さまへ

ここ数年は、セントラル硝子はグループ全体で大きな環境変化への適応に苦勞してきましたが、今回大きな決断をして、ガラス事業を再編し、成長分野への投資を加速させていくことにしました。これにより、経営リソースの多くを今後長く成長が見込める事業に集中させることができるようになると考えています。特に環境対策をはじめとする社会のサステナビリティに資する分野の市場は、GXやSDGsの認知・浸透とともに、世界規模で今後も伸び続けると考えています。

当社グループは、来たるべき脱炭素社会に向けた研究開発型の企業として歩みを進め、財務・非財務の両面で持続的な発展を目指してまいります。ステークホルダーの皆さまには、これまでと変わらぬご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。



セントラル硝子グループの事業概要 (2022年3月31日現在)

事業内容

ガラス事業	建築用ガラス	フロート板ガラス、型板ガラス、網入板ガラス、熱線反射ガラス、加工ガラス（強化ガラス、耐熱強化ガラス、合わせガラス、複層ガラス、防犯ガラス、防災安全合わせガラス）、鏡、防曇鏡、装飾ガラス
	自動車用加工ガラス	赤外線カットガラス、紫外線カットガラス、アンテナ付きガラス、プライバシーガラス、モジュールガラス、遮音ガラス、熱線付きガラス、ヘッドアップディスプレイ用ガラス、各種安全ガラス
	ガラス繊維	長繊維、短繊維

化成事業	化学品	ハイドロフルオロオレフィン、ポリ塩化アルミニウム、石膏、フッ化水素酸
	ファインケミカル	医薬品原薬・中間体、農薬原体・中間体、フッ素系有機・無機薬品、半導体用高純度フッ化物ガス、リチウムイオン電池用電解液
	肥料	被覆肥料、塩加燐安、NK化成、塩安、有機化成

Europe

会社名	所在地	主な業容
ガラス事業部門		
カーレックスガラスルクセンブルク*	ルクセンブルク	自動車用加工ガラスの製造、販売
化成事業部門		
セントラルガラスジャーマニー	ドイツ	医薬品等のGMP受託製造
セントラルガラスヨーロッパ	英国	調査・情報サービス
アポロサイエンティフィック	英国	フッ素化学薬品の製造、販売
セントラルガラスチェコ	チェコ	リチウムイオン電池用電解液の製造、販売



Asia

会社名	所在地	主な業容
ガラス事業部門		
台湾信徳玻璃	台湾	電子材料用加工ガラスの製造、販売
聖戈班中硝安全瑠璃（青島）	中国	自動車用加工ガラスの製造、販売
化成事業部門		
基佳電子材料	台湾	情報・電子産業用特殊ガス製品および化学品の販売
基佳電子材料シンガポール	シンガポール	情報・電子産業用特殊ガス製品および化学品の販売
基佳電子材料商貿（上海）	中国	情報・電子産業用特殊ガス製品および化学品の販売
浙江中硝康騰化学	中国	リチウムイオン電池用電解液およびフッ素ケミカルの製造、販売
上海中硝商貿	中国	ガラス製品、化学製品、化学肥料、ガラス繊維等の卸売、輸出入
江西天賜中硝新材料	中国	リチウムイオン電池用電解液の原料の製造、販売
浙江博瑞中硝科技	中国	半導体向け特殊ガスの製造、販売
ジェイセル	韓国	リチウムイオン電池用電解液の製造、販売および技術サービスの提供
韓国セントラル硝子	韓国	ガラス製品、化学製品、化学肥料、ガラス繊維等の卸売、輸出入
セントラルガラスカンパニーインド	インド	ガラス製品、化学製品、化学肥料、ガラス繊維等の卸売、輸出入
ジャパンベトナムファーターライザーカンパニー	ベトナム	化成肥料の製造、販売

Japan

会社名	所在地	主な業容
ガラス事業部門		
セントラル硝子販売	東京都	建築、住宅用ガラスの加工、卸、販売、施工
セントラル硝子工事	東京都	建築ガラスの工事請負、施工
尾州硅砂工業	愛知県	硅砂、砂利の精製
三重硝子工業	三重県	板ガラスの二次加工品の製造・販売
セントラル硝子プラントサービス	三重県	板ガラスの切断、二次加工、工場施設の保全、装置の製作・修理、木箱、パレットなどの製造・販売
セントラル・サンゴパン	東京都	自動車用加工ガラスおよびその他ガラス製品の購入、販売、輸出入
セントラルガラスモジュール	栃木県	自動車部品等の製造、加工、販売
日本特殊硝子	岐阜県	自動車用加工ガラス、建築用加工ガラスの製造
セントラルグラスファイバー	三重県	ガラス長繊維、ガラス短繊維およびその関連製品の製造、加工、販売
双和運輸倉庫	大阪府	倉庫業、貨物運送業
中央インシュレーション	愛知県	ガラス短繊維製品の製造、加工
化成事業部門		
セントラル化成	東京都	被覆肥料、塩安、化成肥料およびその関連製品の製造、加工、販売
東商セントラル	東京都	各種物資の販売、保険代理業、貨物運送業、包装荷役
セントラルエンジニアリング	山口県	各種プラント等の設計および施工、機械装置の製作、修理
宇部分析センター	山口県	各種化学品、肥料などの分析業務
宇部吉野石膏	山口県	石膏プラスターの製造

America

会社名	所在地	主な業容
ガラス事業部門		
カーレックスガラスアメリカ*	米国	フロートガラスの製造および自動車用加工ガラスの製造、販売
化成事業部門		
シンクレストラボラトリーズ	米国	フッ素化学製品の製造、加工、販売
セントラルガラスインターナショナル	米国	調査・情報サービス、各種物資の販売



※カーレックスガラスアメリカおよびカーレックスガラスルクセンブルクは、2022年5月に株式譲渡いたしました。

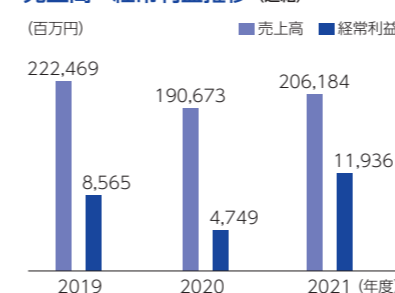
会社概要

商号	セントラル硝子株式会社
設立	1936年10月10日
従業員数	1,630人（連結5,420人）
資本金	181億6,828万円
上場取引所	東京証券取引所

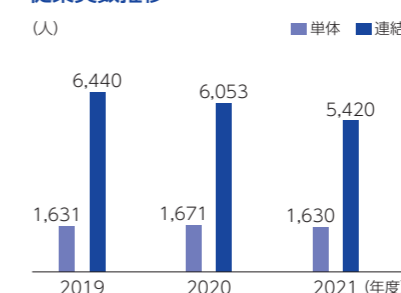
事業所一覧

本社	東京都千代田区神田錦町3丁目7番地1（興和一橋ビル）
化学研究所	埼玉県川越市中台2丁目17番地5
化学研究所（宇部）	山口県宇部市大字沖宇部5253番地
硝子研究所	三重県松阪市大口町1510番地
宇部工場	山口県宇部市大字沖宇部5253番地
松阪工場	三重県松阪市大口町1521番地2
川崎工場	神奈川県川崎市川崎区浮島町10番2号

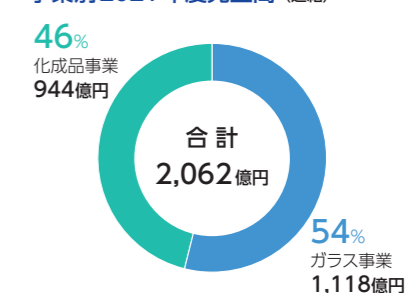
売上高・経常利益推移（連結）



従業員数推移

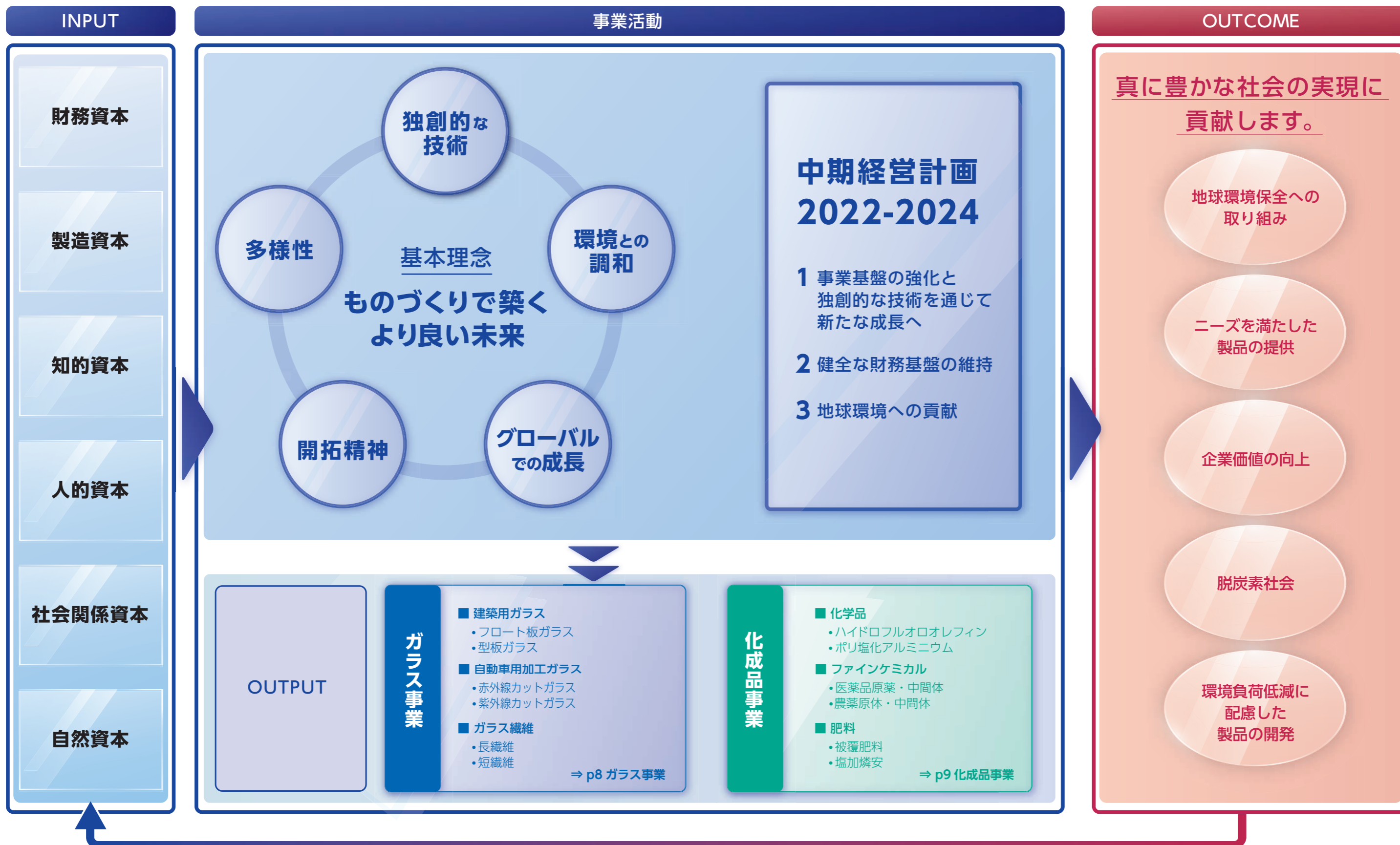


事業別2021年度売上高（連結）



セントラル硝子グループの価値創造プロセス

気候変動への対応やライフスタイルの変化、ダイバーシティへの対応など、さまざまな社会課題
および社会課題への取り組みを推進することで、社会とともに持続的な成長を果たしていきます。



事業基盤の強化と独創的な技術を通じた新たな成長へ

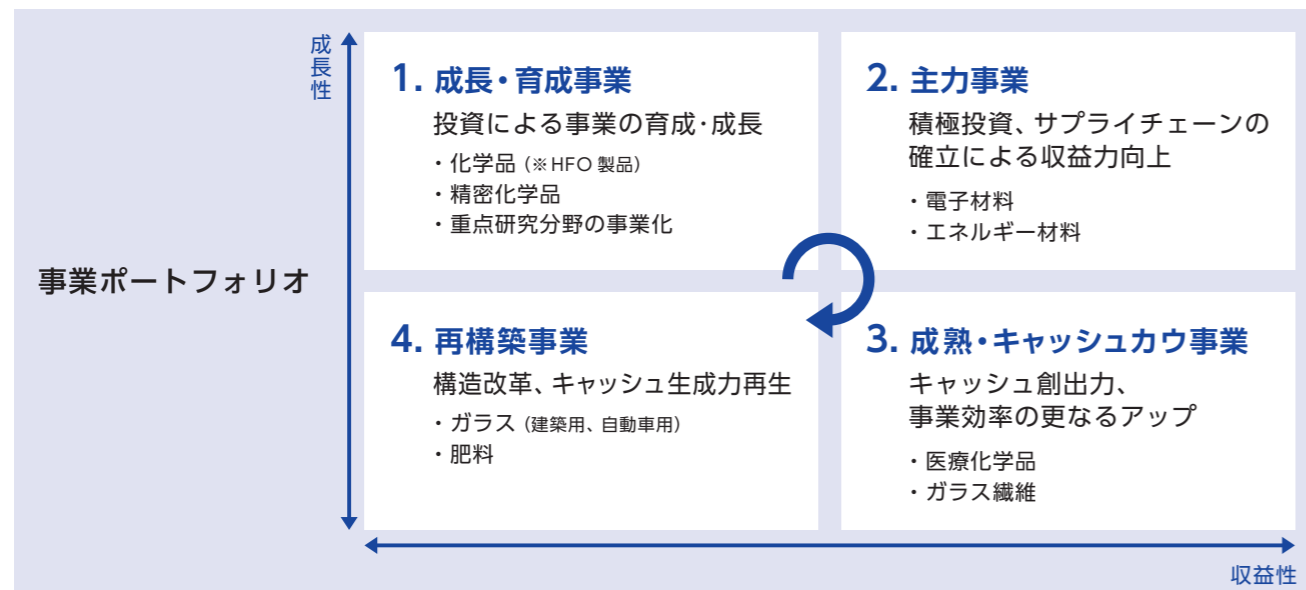
セントラル硝子グループは、研究開発の強化をドライバーに成長し続けていくことを長期ビジョンと定め、2022年度から2024年度までの新しい経営指針として、「中期経営計画」を策定し、公表しました。

長期ビジョン

「研究開発から生まれる新技術、新製品を原動力に成長し続ける会社」 ▶▶▶ 「収益事業モデルを確立し、高収益企業へ転換」

長期ビジョン実現のための基本施策

- 成長ドライバーとなる研究開発を強化
- 各事業の役割を明確化。事業ポートフォリオを最適化



※ HFO: ハイドロフルオロオレフィン (地球温暖化係数が低く、フロン規制に対応した製品)

中期計画の基本方針

1. 事業基盤の強化と独創的な技術を通じて新たな成長へ

- 成長基調への回帰
 - 伸ばすべき事業へ経営資源を集中、収益事業モデルの確立と成長市場への事業展開を加速
 - 化成品事業は、これまでの投資成果を回収、更なる将来への投資の継続
 - ガラス事業は構造改革を仕上げ、収益事業へ再生
 - その他の事業は収益力を更に高め、フリーキャッシュフローを最大化
- 将来の成長を担保する研究開発の強化を継続
- 全従業員が品質意識を高め、ステークホルダーへ安心と信頼を提供

2. 健全な財務基盤の維持

- 株主還元、投資、財務規律のバランスが取れたキャッシュフローの配分

3. 地球環境への貢献

- 温室効果ガス排出量削減
- 環境負荷低減に貢献する製品、技術の提供

財務目標 (2024年度)

本中期計画のROE目標8%の達成を目指す

指標	2024年 目標	
主要項目	営業利益	140億円
	営業利益率	8%
財務指標	ROE	8%
株主還元	株主総還元性向	30%以上
	株主資本配当率 (DOE)	2.4%

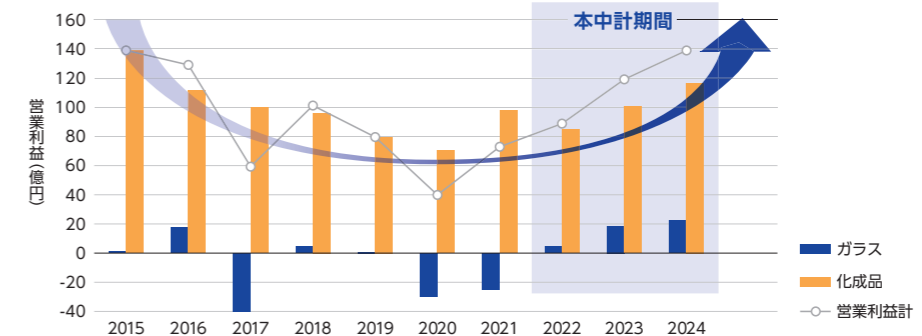
- 設備投資・投融資

410億円 (3年累計)

- 研究開発費

240億円 (3年累計)

営業利益推移 (セグメント別)



資本施策

企業価値の最大化を目的として、投資と資金調達最適化を重視した資本構成を目標とする

資本政策の基本方針

調達	資金コストと継続性 (リスク) のバランスを考慮し、適切な方法を組み合わせて、計画的に安定して調達
運用 (投資)	調達資金コストを上回る利益、投下資本以上のキャッシュ・フローを産みだす源泉に選別して資本を投入
分配	産み出したキャッシュは、株主還元、投資、財務規律のバランスを考えた配分を基本にして適切に利益分配

(単位: 億円)

		3年累計
営業CF		480
投資CF	設備投融資	△ 410
	資産売却等	170
	計	△ 240
フリーFC		240
財務CF	配当	△ 100
	調達 / 返済	△ 40
	自己株取得	△ 100
	計	△ 240

株主還元方針

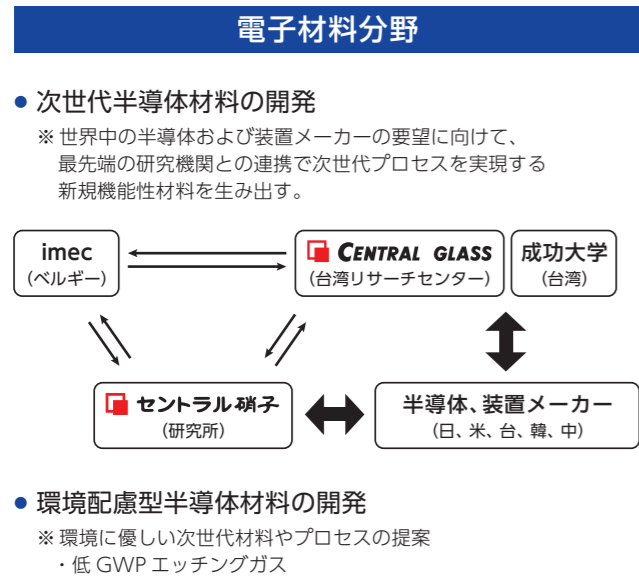
- 株主総還元性向 30%以上
- DOE (自己資本配当率) 2.4%
- 自己株式取得
 - 基本は配当の基準とするDOE指標ベースと株主総還元性向ベースでの配当額で調整が必要な場合に検討
 - 2022年度計画の株式売却による調達の約5割は自己株式取得に充当

主な投資内容

- 化成品
 - 重点研究分野の事業化に向けた投資 (パワー半導体材料 研究~量産設備など)
 - 電子材料 新規製品プラント建設、能力増強
 - エネルギー材料 原料調達力確保 (サプライチェーンへ投資)、製造拠点拡大
- ガラス
 - 維持更新を中心に営業CF範囲内での投資 (FCFのプラスを維持)

研究開発方針

- 注力分野：電子材料、及びエネルギー材料ほかコーポレート研究^{*}の重点分野
※ コーポレート研究とは、基盤研究で新領域を探索する長期視点の研究。
- 顧客要望（潜在ニーズ、高性能化、環境負荷低減等）に向けたソリューション提案に研究開発リソースを積極投入
- 用途開発技術（性能評価、データサイエンス）の整備による機能性材料ビジネスの強化
 （当社オリジナル化合物の用途展開）

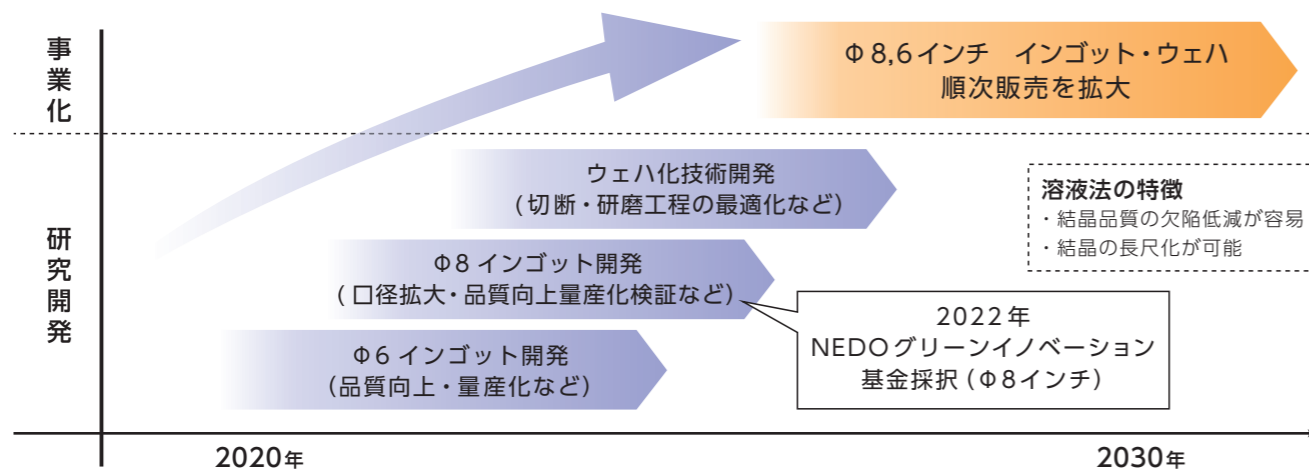


研究開発が生み出す製品事業モデル「SiCの事業化」

広く新領域を探索するコーポレート研究制度の下、急激な普及をみせるEVの性能向上に寄与する次世代パワー半導体材料・SiCに注目。品質で優位性のある溶液法の研究開発を進め、6インチインゴットは量産化技術の確立に目処。8インチインゴットは NEDO のグリーンイノベーション基金に採択され、開発を開始。ウェハについても事業化を見据えた研究開発を加速。

SiC パワー半導体の特徴：電力変換時のエネルギーロスを大幅に削減可能

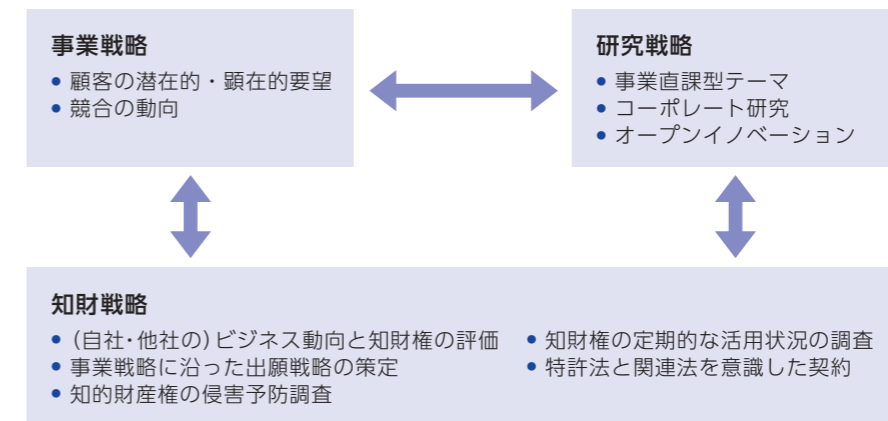
カーボンニュートラルな社会の実現に貢献



知財戦略

事業・研究と三位一体の戦略を推進、収益を最大化

- 知財部門の役割は、「知財権の創出と権利の活用」および「他社知財権の尊重」
- 事業部門や研究部門と連携し、知財権を通じて当社の現在と未来の利益に貢献



地球環境への取組み 温室効果ガス (GHG) 排出量削減

2050年に正味GHG排出ゼロに向けて挑戦 (Scope1+2)

2030年 GHG 排出量マイルストーン削減目標 (2013年比)

当社目標 (当社グループ総量) 削減目標 40%

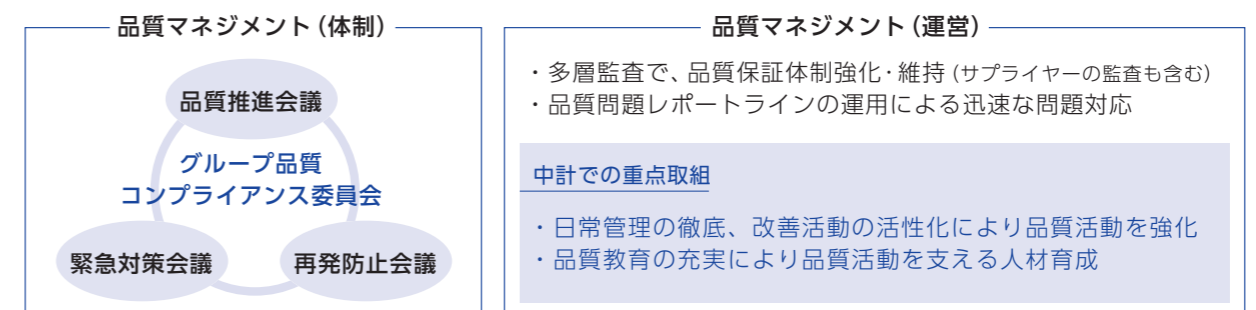
※ 譲渡(合意)した欧米自動車ガラス事業は比較基準となる2013年以降、全て控除

2013年	2030年	2050年
<p>製造過程で貢献する技術</p> <ul style="list-style-type: none"> ・燃料転換 (LNG、全酸素燃焼など) ・排熱回収 ・副産物有効利用による生産効率等 	<p>市場で貢献する製品 (当社排出量の削減対象外)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・建築ガラス (断熱・遮熱性能)、自動車軽量化対応の薄板合せガラス ・低地球温暖化係数製品 (次世代フッ素系洗浄剤ほか) ・パワー半導体材料 	

品質意識向上への取組み

「顧客・社会のニーズを満たす製品・サービスの提供を確実にすることで、ステークホルダーに安心感・信頼感を与える組織」を目指す。

クオリティカルチャーの浸透



経営全体の透明性・公正性を高めるために

セントラル硝子グループは、経営全体の透明性・公正性を高めるとともに、効率化と迅速化を図るコーポレート・ガバナンス体制を構築しています。また、誠実な企業活動を実践するために、全従業員のコンプライアンス意識を向上させるための取り組みを推進しています。

コーポレート・ガバナンス

セントラル硝子は、一層の企業価値向上と収益の拡大を図るため、絶えず経営全体の透明性および公正性を高めてゆくとともに、経営環境の変化に迅速に対応できる効率的かつ合理的な組織体制の確立に努めていくことをコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方としています。

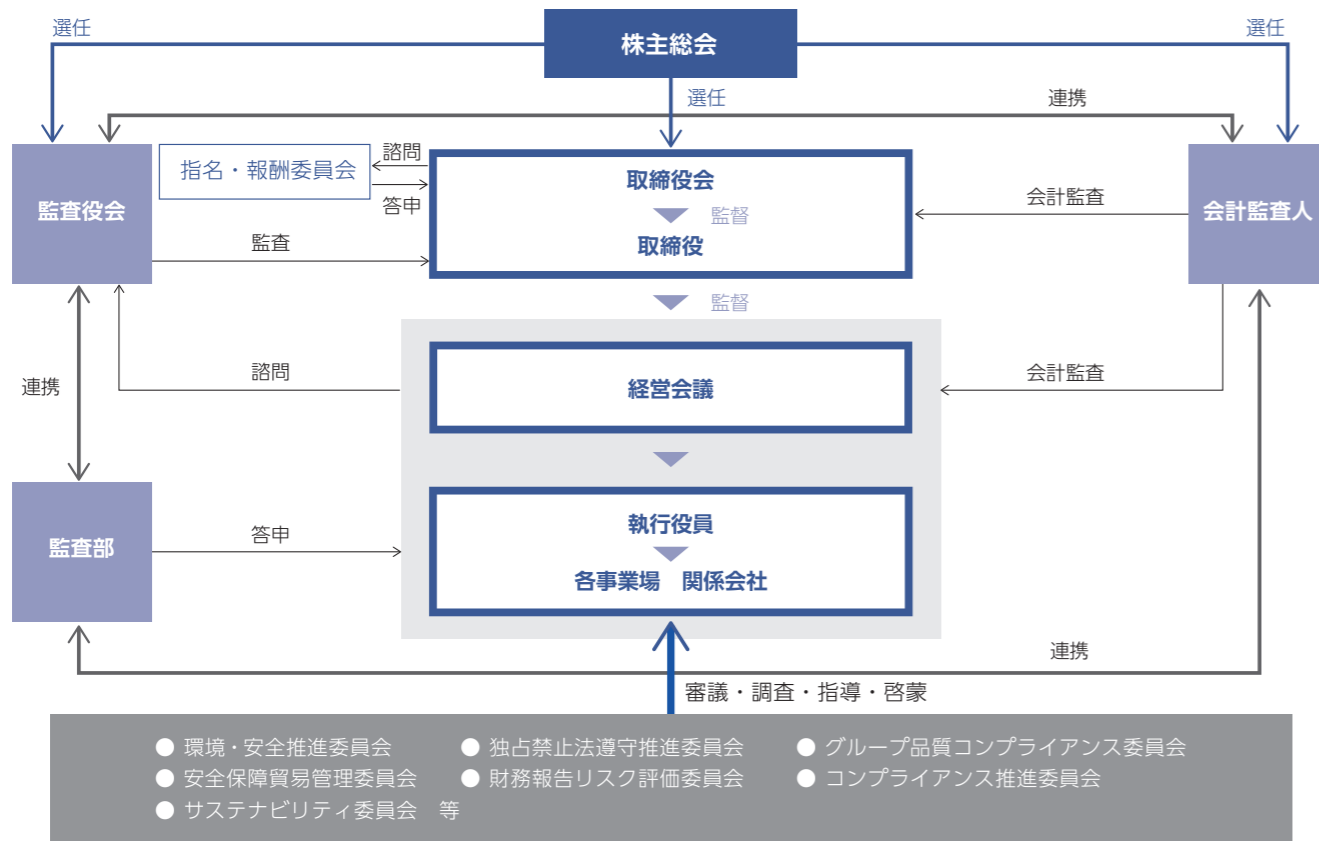
この考え方に基づき、セントラル硝子は、取締役会と監査役会をコーポレート・ガバナンスの基本的体制としたうえで、執行役員制度を導入し、重要な経営事項の意思決定および業務執行の監督機能ならびに業務執行機能

を分離することにより取締役会をスリム化し、経営の効率化と迅速化を図っています。

また、会社法で定められた会計監査人を設置しているほか、内部監査部門として監査部を設置して、当社および子会社などの業務全般の監査を行い、代表取締役および監査役にその結果を報告しています。

監査役、会計監査人および監査部は、情報・意見交換を行い、連携を図りながら、問題の共有化に努めて監査の充実と効率化を図っています。

■ コーポレート・ガバナンスにかかわる組織図



取締役会

取締役会は、原則として月1回、また必要に応じて適宜開催し、取締役会規則に則り法定決議事項および経営上重要な事項を審議・決議し、取締役および社長をはじめとする執行役員の業務執行を監督しています。

また、一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立性を有した社外取締役および社外監査役が、取締役会の判断の公正さを担保し、かつ、恣意的な判断を排除する役割を担っております。

経営会議

経営会議は、経営会議規則に則り、原則として週1回開催し、取締役会への上程議案など、業務執行上重要な事項を審議・決議しています。

監査役会

監査役会は、原則として月1回、また必要に応じて適宜開催し、監査に関する重要な事項について協議・決議するほか、監査役相互の情報の共有と意見交換を密に行っています。また、定期的に代表取締役と監査上の重要な課題などについて意見交換を行っています。

監査役は、取締役会をはじめとする重要な会議に出席し、取締役および執行役員の職務執行状況を監査するとともに、当社各事業場および関係会社の業務遂行状況に関する監査を行っています。

監査部

セントラル硝子グループは、内部監査および財務報告に係る内部統制システムの整備を目的として、本社内に監査部を設置しています。

内部監査については、グループ全体の業務の有効性および効率性の維持、資産保全、法令・社内規程類などの遵守、さらに不正の未然防止を目的とした業務監査を行っています。監査を通じて改善すべき点を発見した際は、必要に応じて改善に関する助言、勧告を行い、適正かつ効率的な業務運営の維持に努めています。2021年度は、年間計画に沿って業務監査を行いました。監査を通じて改善に関する助言、勧告を行った場合は、改善完了まで継続的なフォローアップを行っています。

財務報告に係る内部統制システムの整備については、財務報告の信頼性の保証を目的に、毎年「セントラル硝子グループ取組方針」を周知し、重要な拠点を対象に独立の立場から内部統制の有効性を評価しています。

2021年度は、本方針に従って評価を行い、2022年3

月31日現在の当社グループの財務報告に係る内部統制は有効であることを記載した「内部統制報告書」を提出しています。

また、監査役との連携のため、定期的かつ必要に応じて会合を持っています。相互に情報を交換し、協力体制を構築することにより、監査の充実と効率化を図っています。

環境・安全推進委員会

セントラル硝子グループは、「環境・安全・衛生ガイドライン」に基づき、製品の開発から廃棄に至るまでの全てのライフサイクルにおける「環境・安全・衛生」活動の全社的な推進を図る組織として、環境・安全推進委員会を設置しています。

2020年度に引き続き、2021年度も新型コロナウイルス感染症対策としてリモート会議接続にて多くの会場に分散し、環境・安全推進委員を主とした計131名参加のもと7月度に開催しました。本社会場からは、全社共通の環境・安全活動における重点事項や温室効果ガス排出量削減に関する事項、2020年度の環境方針、安全衛生管理方針、環境・安全課題に対する活動結果、および2021年度のそれぞれの方針をもとにした重点活動計画の報告を行いました。また、製造部門、研究開発部門の各会場からも各事業所における2020年度活動結果と2021年度活動計画の報告を行いました。

基本方針や考え方、具体的な取り組み内容などの情報の共有化をもとに活発な議論がなされ、継続的な改善活動の必要性を参加者全員で再認識し、閉会しました。

■ 委員構成 (2022年4月1日現在)

委員長	環境安全部担当役員
副委員長	環境安全部担当役員(副)
委員	人事部長、硝子品質保証室長、化成品技術企画部長、化成品生産技術センター長、化成品品質保証室長、環境安全部長、品質保証統括部長、化学研究所長、硝子研究所長、宇部工場長、松阪工場長、松阪工場堺製造所長、川崎工場長
陪席	常勤監査役



環境・安全推進委員会

独占禁止法遵守推進委員会

セントラル硝子グループは、独占禁止法遵守体制を確立し、同法令遵守の推進を図る組織として、独占禁止法遵守推進委員会を設置しています。

2021年度は、独占禁止法に抵触するおそれのある情報の開示の有無確認、カルテル摘発動向、下請取引調査および主に営業部門への社内教育を行いました。また、外部講師による改正独占禁止法の解説および下請法に関する教育を行い、独占禁止法の遵守に向けた活動を行いました。

委員構成 (2022年4月1日現在)

委員長	経営管理室担当役員
委員	経営管理室長、購買部長、硝子販売部長、自動車機材部長、硝子企画部長、化成品営業部長、医療化学品営業部長、精密化学品営業部長、電子材料営業部長、エネルギー材料営業部長、化成品事業企画部長、化成品技術企画部長、化成品生産技術センター長、化成品品質保証室長、アグリ・バイオ事業推進室長、硝子繊維部長、化学研究所長、化学研究所副所長、硝子研究所長、宇部工場長、松阪工場長、松阪工場堺製造所長、川崎工場長、関係会社社長（主要関係会社）
オブザーバー	常勤監査役、監査部長、(株)東商セントラル、セントラル化成(株)、セントラルグラスファイバー(株)、セントラル・サンゴパン(株)

グループ品質コンプライアンス委員会

製品安全に関する活動も含めて、セントラル硝子グループ全体の品質保証体制をより一層強化すべく、グループ横断組織であるグループ品質コンプライアンス委員会を設置しています。

グループ品質コンプライアンス委員会では、次の会議体を通して品質活動を推進しています。

① 品質推進会議	PDCAによる品質活動の向上を行う
② 緊急対策会議	品質と製品安全の問題に迅速な対応を行う
③ 再発防止会議	問題の再発防止の徹底を図る

本委員会は、セグメントの品質活動を推進する会議（「セグメント品質保証会議」）も設置しています。セグメント品質保証会議で協議された内容は本委員会事務局に報告されます。

2021年度の品質推進会議は、グループ品質コンプライアンス委員を主とした計82名の参加により、2021年度の活動状況の確認ならびに2022年度の品質活動方針を共有しました。緊急対策会議や再発防止会議は、随時適切に開催されています。

委員構成 (2022年4月1日現在)

委員長	品質保証統括部担当役員
副委員長	品質保証統括部長
委員	経営管理室長、購買部長、硝子販売部長、自動車機材部長、硝子企画部長、硝子品質保証室長、化成品営業部長、医療化学品営業部長、精密化学品営業部長、電子材料営業部長、エネルギー材料営業部長、化成品事業企画部長、化成品技術企画部長、化成品生産技術センター長、化成品品質保証室長、アグリ・バイオ事業推進室長、硝子繊維部長、化学研究所長、化学研究所副所長、硝子研究所長、宇部工場長、松阪工場長、松阪工場堺製造所長、川崎工場長、関係会社社長（主要関係会社）
陪席	常勤監査役

安全保障貿易管理委員会

セントラル硝子グループは、国際的な平和および安全の維持、大量破壊兵器および通常兵器の過度の蓄積防止の観点から、輸出関連法規（貨物の輸出および非居住者への技術の提供または外国において技術の提供をすることを目的とする取引を規制する外国為替及び外国貿易法など）に違反してこれらを行わないことを基本方針としています。さらに、この方針を社内に周知徹底するための「安全保障貿易管理プログラム」を制定しており、そのプログラムの達成を図る組織として、安全保障貿易管理委員会を設置しています。

2021年度は、ガラス事業および化成品事業製品の輸出品目の該非判定結果報告、主な法令・制度の改定などの周知、社内監査結果をもとに、法令遵守の周知徹底を行いました。

委員構成 (2022年4月1日現在)

委員長	代表取締役
委員	硝子企画部長、化成品技術企画部長、情報システム部長、硝子販売部長、自動車機材部長、化成品営業部長、医療化学品営業部長、精密化学品営業部長、電子材料営業部長、エネルギー材料営業部長、化成品事業企画部長、アグリ・バイオ事業推進室長、硝子繊維部長、環境安全部長、化学研究所長、硝子研究所長
社外委員	(株)東商セントラル貿易担当部長
陪席	常勤監査役、監査部長

財務報告リスク評価委員会

セントラル硝子グループは、経営の意思決定および会計事実が、財務報告に与える影響の評価および分析を行い、財務報告の信頼性を確保する組織として、財務報告リスク評価委員会を設置しています。

2021年度は、社内起因、外的要因などの影響により、財務報告リスクにつながる可能性のある案件に対する評価、分析を行い、そのリスクを回避するための指導を行いました。

委員構成 (2022年4月1日現在)

委員長	経理部担当役員
委員	経営管理室担当役員、監査部担当役員、経理部長、経営管理室長、監査部長
陪席	常勤監査役

コンプライアンス推進委員会

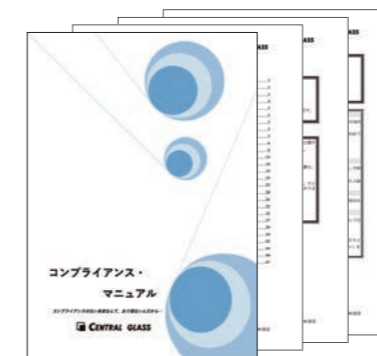
セントラル硝子グループは、コンプライアンスの推進を図るために「コンプライアンス・マニュアル」を制定しており、コンプライアンスに関連する事項を調査、審議する組織として、コンプライアンス推進委員会を設置しています。

2021年度は、内部通報体制の向上を目的として、外部通報窓口の変更を行いました。

また、法令・社内規則などの変更に伴い、「コンプライアンス・マニュアル」の改定を行い、全従業員への周知を行いました。

委員構成 (2022年4月1日現在)

委員長	経営管理室担当役員
委員	経営管理室長、人事部長、監査部長
陪席	常勤監査役



コンプライアンス・マニュアル

サステナビリティ委員会

2021年11月に、経営のガバナンスの向上に資するため、サステナビリティに関連する課題への取り組みについて、分析評価することなどを目的に設置しています。

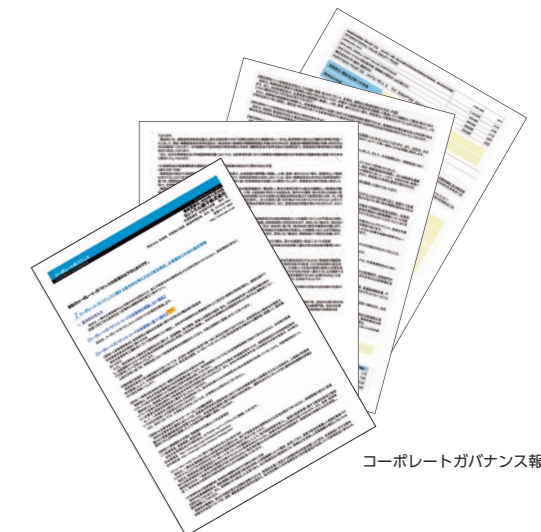
2021年度は設置初年度であり、当社事業活動におけるサステナビリティの位置付けや定義を整理し、その実施状況の分析評価を中心に協議をしました。今後、サステナビリティの取り組みや課題等についての評価結果を取りまとめ、取締役会に報告し、当該課題の対応等について経営のサイクルに落とし込んでいく運用に移行してまいります。

委員構成 (2022年4月1日現在)

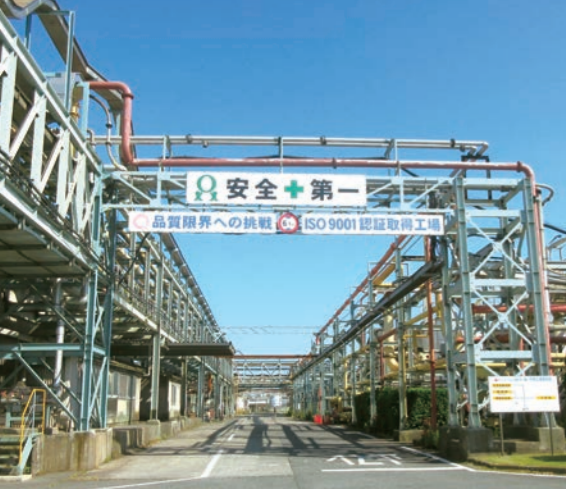
委員長	経営管理室担当役員
副委員長	環境安全部担当役員
委員	経営管理室長、環境安全部長、人事部長、購買部長、硝子企画部長、化成品事業企画部長、化成品技術企画部長、アグリ・バイオ事業推進室長、硝子繊維部長、品質保証統括部長、知的財産部長、硝子研究所長、化学研究所長

コーポレートガバナンス・コードへの対応

セントラル硝子は、2021年6月に改訂された東京証券取引所が定める、コーポレートガバナンス・コード（以下CGコード）に対応したガバナンス体制を構築しており、その対応状況について記載したコーポレートガバナンス報告書を、定期的に同取引所に提出・開示しています。今般の改訂においては、市場区分の再編にあわせ、より高い水準のガバナンスが求められており、当社はプライム市場上場企業として、取締役会の機能発揮、中核人材における多様性の確保、サステナビリティを巡る課題への取り組みなど、新たに採用されたCGコードを踏まえ、必要に応じ社内体制を整備し、適切に対応しています。



コーポレートガバナンス報告書



すべては人と地球環境のために

セントラル硝子グループは、レスポンシブル・ケア活動の考え方にに基づき、開発から製造、物流、使用、最終消費、リサイクルを経て廃棄に至るすべての過程において、環境・安全・衛生を確保し、社員一人ひとりが誠実に活動を行い、その成果を公表し、社会との対話・コミュニケーションを行います。

環境・安全マネジメント

セントラル硝子グループの企業理念、行動規範に基づき、「環境・安全・衛生ガイドライン」を制定しています。適正な法対応は当然ながら、より高い水準で企業活動を行い、社会要求を達成し、安全で働きやすい職場を目指し、環境・安全のマネジメントを推進しています。

環境・安全・衛生ガイドライン

制定日：2020年10月30日

“すべては人と地球環境のために”

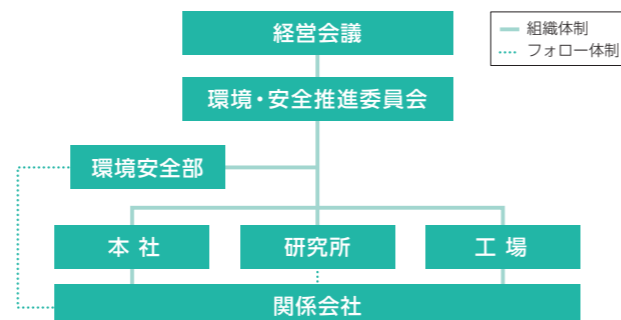
セントラル硝子グループは、レスポンシブル・ケア活動の考え方にに基づき、開発から製造、物流、使用、最終消費、リサイクルを経て廃棄に至るすべての過程において、環境・安全・衛生を確保し、社員一人ひとりが誠実に活動を行い、その成果を公表し、社会との対話・コミュニケーションを行います。

マネジメントシステム	法令遵守	法令や各種規制の内容を正確に把握し、確実な対応を行います。
	継続的改善	規程・基準等のルールに基づき活動し、継続的改善に努めます。
	未然防止・リスク対応	問題発生時の未然防止に努め、問題が発生した際には、真因分析を適切に行い再発防止に努めます。
環境保全		定期的な調査、監査により、各種要求に対する適合性及び妥当性、有効性の確認を行い、必要な場合は適切な処置を行います。
		開発から製造、物流、使用、最終消費、リサイクルを経て廃棄に至るすべての過程における活動が与える環境への影響を把握し、環境負荷の低減活動を推進します。
保安防災		火災、爆発、及び化学物質流出などの事故災害の未然防止に努め、従業員が安全に働ける労働環境と地域社会の安全・安心を確保します。
労働安全衛生		作業環境の潜在的危険性の排除に努め、心身の健康の保持増進につながる活動を推進するとともに、「自らの生命・身体・健康は、自らが守る」活動を推進します。
物流安全		輸送手段・輸送状況及び安全性情報の管理並びに事故時の措置の周知徹底を図り、従業員、輸送業者、集配業者の安全、並びに環境を保護するための総合的な物流安全確保を推進します。
化学物質管理		化学物質の危険・有害性の把握及び適切な管理・取扱いにより、顧客も含めた全ての取扱者の安全と環境を守ります。
コミュニケーション		活動内容と成果を公表し、全てのステークホルダーの皆様との対話を積極的に行います。

環境・安全マネジメント推進体制

セントラル硝子グループでは、環境・安全推進委員会を設置し、事務局である環境安全部がセントラル硝子グループの環境・安全活動を推進しています。本社・研究所・工場・関係会社では各事業所の特有事項を具体的な活動計画に織り込み、環境・安全に対する取り組みを行っています。

環境・安全マネジメント推進体制図



2021年度目標と取り組み結果

課題	(P) 2021年度目標	(D) 2021年度取り組み結果	(C) 評価	(A) 2022年度の取り組み
環境・安全マネジメント	2021年度環境方針の推進 2021年安全衛生管理方針の推進	<ul style="list-style-type: none"> 2021年度環境方針、2021年安全衛生管理方針に基づき、各事業所で年度方針を策定し、活動を実施 環境安全自主監査、環境安全現地監査にて、取り組み状況を確認 環境安全推進委員会で経営層レビュー 安全年度の見直し（国内：1-12月を4-3月に変更） 基礎教育体制の見直し 	○	2022年度環境方針の推進 2022年度安全衛生管理方針の推進
環境保全の推進*1	CO ₂ 排出量の削減 2030年度のGHG排出量削減目標の策定と目標達成に向けた活動の実施	<ul style="list-style-type: none"> 2021年度CO₂排出量：421千トン（対前年6.2%削減）（2013年度比35.4%削減） 2030年度削減目標：グループ全体Scope1,2 2013年度比40%削減 長期目標：「2050年CNに向けて挑戦」 	○	2030年度のGHG排出削減目標達成に向けた活動
	産業廃棄物最終処分量の削減 2025年度の産業廃棄物最終処分量削減目標策定と目標達成に向けた活動の実施	<ul style="list-style-type: none"> 2021年度産業廃棄物最終処分量：8.3千トン（対前年15%削減） 所属業界団体目標を指標に当社事業環境の変化を織り込んだ目標を検討したが、硝子事業の構造改革を反映させるべく保留とした 	△	2025年度の産業廃棄物最終処分量削減目標の策定目標達成に向けた活動
保安防災の推進	設備の安全対策、作業の安全確保の実施	<ul style="list-style-type: none"> 法定点検、自主点検の徹底 安全設備の設置、導入 作業基準書などの整備、徹底 	○	設備の安全対策、作業の安全確保の実施
	事故情報の効果的活用 の推進	<ul style="list-style-type: none"> 保安防災データベースを活用し、国内関係会社を含めて、事故情報と再発防止対策を共有 	○	保安防災データベースの効果的活用 の推進
労働安全衛生の推進*2	職場環境の維持・向上 ゼロ炎の達成	<ul style="list-style-type: none"> 2020年労働災害白書の要因解析などに基づく災害防止策の実施 各事業所へ労働災害撲滅に向け安全衛生活動の活性化を指示 労働災害発生件数（国内）：39件（対前年+9件） 休業度数率（セントラル硝子）：0.31（対前年48%減）（国内グループ会社）：0.58（対前年51%減） 	△	2021年度労働災害白書により、災害発生要因解析などに基づく災害防止策の実施
物流安全の推進	化学物質輸送時の事故防止と事故発生時の被害拡大防止	<ul style="list-style-type: none"> 法令対象物質以外も含めた化学製品に対してイエローカードを発行 社内ルールに沿ってイエローカードが適切に運用されていることを、社内データベースや監査等で確認 	○	イエローカード運用ルールの見直し新規イエローカードの整備および既存のイエローカードの必要な見直しの継続実施
化学物質管理の推進	化学物質の環境への排出量の削減 関係法令の継続遵守	<ul style="list-style-type: none"> PRTR対象物質含有原料の代替品への切り替え検討 化審法、化管法（PRTR制度）等に沿った必要な届け出の実施 関係法令の遵守状況を、自主監査報告書および環境安全現地監査で確認 	○	化学物質の環境への排出量の削減関係法令の継続遵守
	アスベストの使用・保管状況の把握および適切な処分の実施	<ul style="list-style-type: none"> アスベスト使用設備の廃止における適切な処分の実施 建屋、設備を対象にしたアスベストの使用・保管・処分状況の調査 アスベストの使用・保管の状況などを自主監査報告書および環境安全現地監査で確認 	○	アスベストの使用・保管状況の把握および適正な処分の継続実施
	PCB含有機器の厳重管理と法令に基づく処分の実施	<ul style="list-style-type: none"> PCB含有機器の掘り起こし調査、保有機器の厳重管理 高濃度PCB/低濃度PCBの計画的な処分 四半期ごとのPCB機器の保有・処分状況の調査 PCB機器の管理状況などを自主監査報告書および環境安全現地監査で確認 	○	PCB機器の使用・保管状況の把握および法令に基づく処分の継続実施
コミュニケーション	SDS・GHSラベルによるリスク軽減	<ul style="list-style-type: none"> 法令対象物質以外も含めた当社化学製品のSDS・GHSラベル発行 購入原材料のSDSの最新版入手、 SDSを用いた教育、リスクアセスメントの実施 	○	当社化学製品のSDS・GHSラベルの確実な発行SDSを用いたリスクアセスメントの継続実施
	地域活動への参加 地域社会との共生	<ul style="list-style-type: none"> 地域貢献活動、社会福祉活動への貢献 地域対話の実施（オンラインでの対話集会） 	○	地域貢献活動、社会福祉活動への貢献の継続地域対話の継続実施

評価：○…目標を達成 △…概ね達成したが、一部未達成 ×…追加対策が必要 -…評価対象外

*1 本表「環境保全」の項において
CO₂排出量：セントラル硝子のエネルギー起源・非エネルギー起源・6ガス・輸送（Scope3含む）・フロン類の総量を示す。
GHG排出量：セントラル硝子グループ全体のScope1,2の温室効果ガス排出量を示す。

*2 労働安全衛生に関する活動の対象期間は、1月～12月としておりましたが、2021年に他の活動年度に揃え4月～3月へと変更しました。掲載の災害件数、休業度数率は揃って再集計しているため、過去のCSR報告書での報告値と異なっております。

レスポンシブル・ケア（Responsible Care：RC）活動とは

レスポンシブル・ケア活動とは「製品の開発から製造、物流、使用、最終消費、リサイクルを経て廃棄に至るすべての過程において、環境・安全・健康に配慮することを経営方針のもとで公約し、自主的に環境安全対策の実行、改善をはかっていく」活動のことです。事業者が環境・安全・健康を維持するために、社会に対して責任を果たすには、法・条例の遵守だけでなく、事業者自身による自主的な管理を行わないと不十分であるとの認識のもと、法による対応と産業界（事業者）による自主管理・規制と自主管理のベストミックスが必然になったといえます。



環境・安全監査

セントラル硝子グループでは、各事業所および各関係会社による「自主監査」、環境安全部による各事業所および各関係会社に対する「環境安全監査」などの多層の構造で監査を行っており、それぞれの階層で、環境・安全に関する管理体制とその活動状況の適合性、有効性を確認しています。

「自主監査」は各事業所および各関係会社自身が環境法令、労働安全法令への遵守状況等を自ら確認する内部監査であり、1回/年の頻度で行っています。

「環境安全監査」は、本社環境安全部の監査チームが直接現地に赴き、環境・安全に関する管理状況を確認する「環境・安全現地監査」と、チェックシートに基づき管理状況を確認する「書類監査」の2種類があり、それぞれ毎年実施しています。

それぞれの監査においては、環境・安全・衛生ガイドラインに沿って、マネジメントシステム、環境保全、保安防災、労働安全衛生、物流安全、化学物質管理、コミュニケーションに関する活動についての課題や問題点を明確にし、必要な改善につなげています。特に現地での監査において、改善が必要な事項があった場合には、再発防止を確実にするために真の原因追求に基づく対策とその有効性までを確認する活動をしています。

2021年度における「環境安全監査」は、セントラル

硝子グループの国内46事業所を対象にした「書類監査」、10事業所を対象にした「環境・安全現地監査」を行い、必要な改善を進めています。

また、海外関係会社については、9社を対象とした労働災害発生状況調査と環境保全調査を行い、特筆される課題がないことを確認しています。

引き続き、国内外の各事業所における環境安全活動の継続的改善につながるよう、環境・安全監査および各種調査に取り組んでいきます。

環境保全の促進

セントラル硝子グループのマテリアルバランス

セントラル硝子グループは、生産活動におけるエネルギーおよび資源の投入量と、生産活動に伴って発生した環境負荷を把握し、環境負荷を低減させる取り組みを続けています。主として、温室効果ガス排出削減、大気・水域への環境負荷物質の排出削減、廃棄物のリサイクル化、廃棄物最終処分量の削減などに取り組んでいます。

引き続き、循環型社会を構築するため、資源の消費・廃棄量を把握し、温室効果ガスや環境負荷物質・廃棄物などの発生・排出抑制や循環利用を進めていきます。

マテリアルバランス (2021年度実績)

INPUT

総物質投入量	1,022千トン	総水資源投入量	16,903千m ³	総エネルギー投入量	11,878TJ
セントラル硝子	636千トン	セントラル硝子	10,684千m ³	セントラル硝子	6,202TJ
関係会社	386千トン	関係会社	6,219千m ³	関係会社	5,676TJ



OUTPUT

大気		水域		廃棄	
総温室効果ガス排出量	830千トン-CO ₂	総排水量	15,430千m ³	廃棄物 総排出量	74千トン
セントラル硝子	445千トン-CO ₂	セントラル硝子	10,497千m ³	セントラル硝子	20千トン
関係会社	385千トン-CO ₂	関係会社	4,933千m ³	関係会社	54千トン
大気負荷物質排出量	4,517トン	水質負荷物質排出量	75トン	廃棄物 最終処分量	12.5千トン
セントラル硝子	3,326トン	セントラル硝子	64トン	セントラル硝子	8.3千トン
関係会社	1,191トン	関係会社	11トン	関係会社	4.2千トン

報告範囲について

- セントラル硝子…3工場、1製造所、3研究所、化成生産技術センター、本社
- 国内関係会社…主要13社
- 海外関係会社…主要8社
- 総温室効果ガス排出量…エネルギー起源、非エネルギー起源、6ガス、フロン類、特定荷主を含む

リサイクル率

リサイクル率	85%
セントラル硝子	75%
関係会社	92%

温室効果ガス (GHG) 排出量削減

● セントラル硝子グループ中長期目標

日本政府の2050年カーボンニュートラル宣言および2030年度GHG排出量削減目標の見直しを受け、海外を含めたグループ全体での目標を次のように掲げました。

「2030年度までにグループ全体でのScope1,2のGHG排出総量を2013年度比40%削減」

「2050年に正味GHG排出ゼロに向けて挑戦」

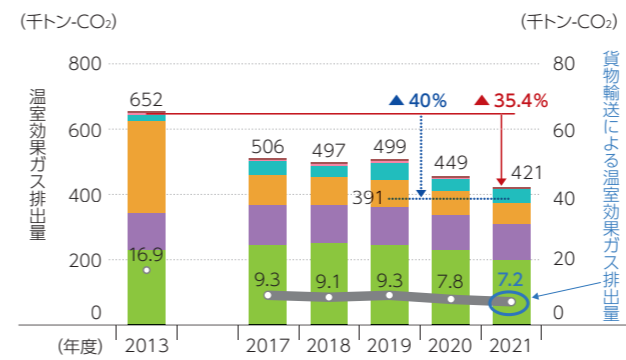
今後は燃料転換等による温室効果ガス排出量削減に向けた取り組みに加え、環境負荷の低減に貢献できる製品の研究開発を強化していきます。

セントラル硝子グループでは、引き続き地球温暖化防止のため、国内および海外関係会社を含め温室効果ガス排出量削減ならびに環境負荷低減に努めていきます。

● セントラル硝子

2021年度は、硝子事業の構造改革と板硝子生産線の効率的な運用検討実施により、421千トン-CO₂ (2013年度比35.4%/前年度比6.2%減)に削減することができました。

■ 温室効果ガス排出量 (セントラル硝子)

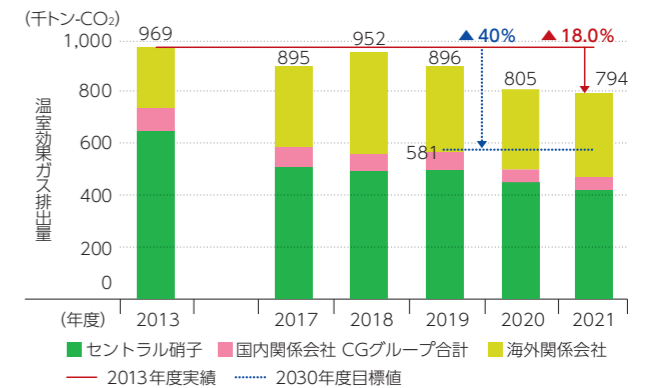


注：従来は省エネ法に基づく排出量を報告していましたが、本年度よりGHGプロトコルに基づく報告範囲である、温室効果ガス排出量Scope1,2(エネルギー起源、非エネルギー起源、6ガス)への変更をおこないました。また、国内分の算定時における電気使用に伴う排出係数を調整後排出係数への変更をおこないました。このことにより、過去の報告値およびP.22マテリアルバランスに記載の報告値と値が異なります。

● セントラル硝子グループ

国内および海外の関係会社においても、2021年度は、硝子事業の構造改革などの結果、794千トン-CO₂ (2013年度比18.0%/前年度比1.3%減)に削減することができました。

■ 温室効果ガス排出量 (セントラル硝子グループ)



報告範囲について

- セントラル硝子…3工場、1製造所、3研究所、化成生産技術センター、本社
- 国内関係会社…主要15社
- 海外関係会社…主要8社
- 注：セントラル硝子の温室効果ガス排出量の変更に合わせてグループの報告範囲および、国内分の算定時の係数を変更しています。

■ 産業廃棄物最終処分量の削減

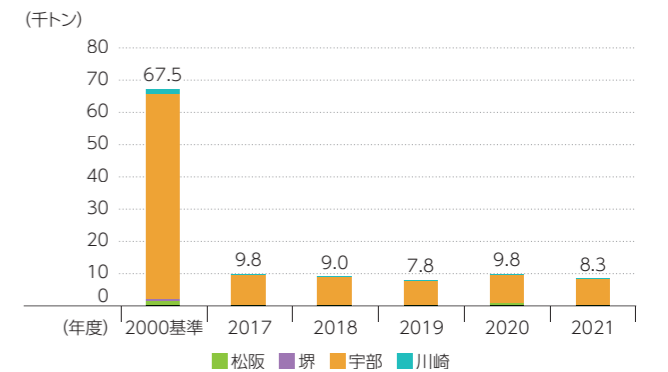
● セントラル硝子

セントラル硝子では、産業廃棄物の削減に取り組んでいます。

2021年度はガラス事業の構造改革と板硝子生産線の効率的な運用検討実施、分別の徹底と処分委託業者の見直しによる再資源化推進への取り組みにより、8.3千トン(前年度比15%減)となりました。

所属業界団体が設定した2025年目標に対しすでに達成していますが、より一層の削減に向けて所属業界団体が設定した以上の目標を設定していきます。最終処分量削減のみならず、工程からの廃棄物の発生抑制、分別の徹底と再資源化率の向上、特に廃プラスチック対策に取り組む、積極的な3Rに努めていきます。

■ 産業廃棄物最終処分量 (セントラル硝子)



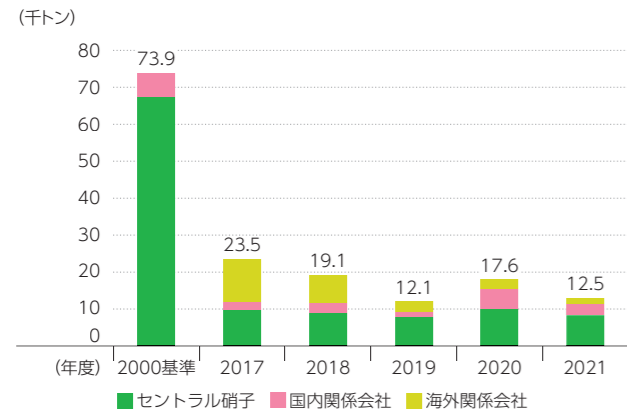
● セントラル硝子グループ

国内および海外の関係会社においても、産業廃棄物の削減に取り組んでいます。

2021年度は、国内関係会社ならびに海外関係会社においても産業廃棄物最終処分量は減少し、セントラル硝子グループ全体の産業廃棄物最終処分量は12.5千トン(前年度比29%減)となりました。

引き続き、国内および海外関係会社を含め工程からの産業廃棄物発生量の削減、プラスチック類の使用量削減や分別の徹底による排出量削減と再資源化を推進するなど、最終処分量削減へ取り組みを継続していきます。

■ 産業廃棄物最終処分量(セントラル硝子グループ)



■ 業務用空調機器・冷凍機からのフロン類漏えい量削減

セントラル硝子および国内関係会社は、フロン排出抑制法に基づき、業務用空調機器・冷凍機の点検等、冷媒の適正管理により機器使用時のフロン類漏えいの削減に努めています。

2021年度は、セントラル硝子で2,836台、国内関係会社合計で1,200台の簡易点検および定期点検を実施しました。その結果、セントラル硝子で1,193トン-CO₂の漏えい量となり、フロン類排出抑制法に基づき、国への届出を行いました。国内関係会社合計は、36トン-CO₂の漏えい量でした。

引き続き、法令に基づく点検の際に、漏えい箇所の特定および補修、設備管理、冷媒量管理などを行い、フロン類漏えい量の削減に努めていきます。

■ 大気汚染物質・水質汚濁物質の排出状況

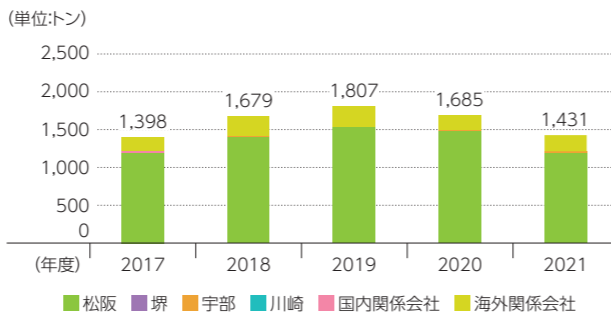
セントラル硝子グループでは、それぞれ立地する地域の大気、水質などの排出基準を遵守して工場操業を行っています。

● 大気汚染物質の排出状況

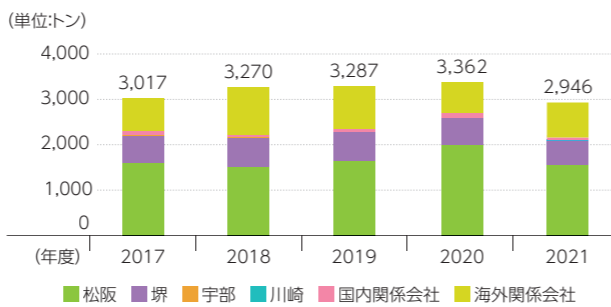
セントラル硝子グループでは、大気汚染防止法または各国法規制ならびに立地する地域の排出基準に従い、SOx(硫黄酸化物)、NOx(窒素酸化物)、ばいじんなどの大気汚染物質の排出濃度・排出量をモニタリングしています。一部のプラントでは、環境保全のための設備として排ガス中のSOxには脱硫装置を、NOxには触媒吸着装置、ばいじんには電気集塵機を設置し、大気汚染物質を回収したのちに大気排出しています。

2021年度は硝子事業の構造改革と板硝子生産窯の効

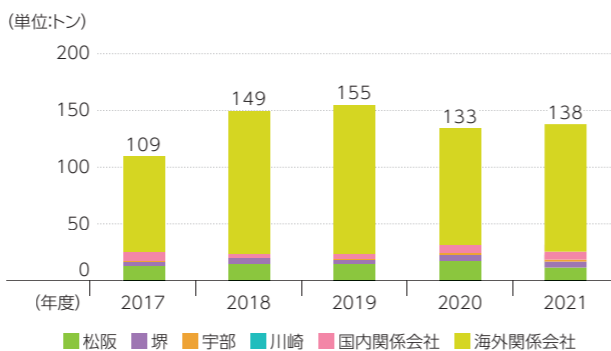
■ SOx 排出量



■ NOx 排出量



■ ばいじん排出量



※ 海外関係会社のデータは各地域の基準で集計し、参考として表しています。

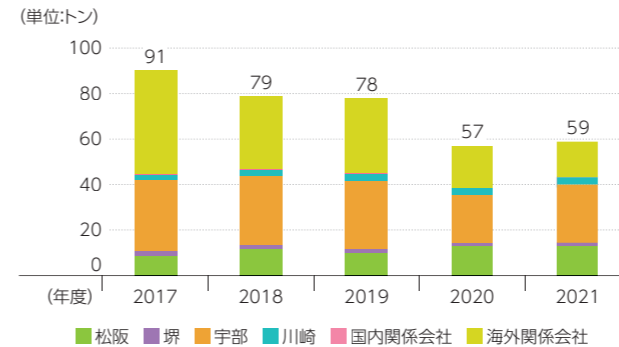
率的な運用検討実施により、大気汚染物質の排出量は減少しました。また、法規制値および地域の排出基準の超過はありませんでした。

● 水質汚濁物質の排出状況

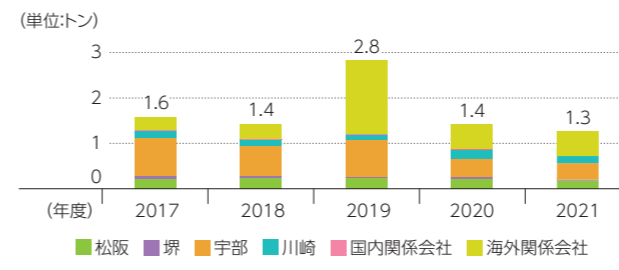
セントラル硝子グループでは、水質汚濁防止法または各国法規制ならびに立地する地域の排出基準に従い、COD、全窒素、全リンなどの水質汚濁物質の排出濃度・排出量をモニタリングしています。それぞれのプラントでは、環境保全のために必要な排水処理施設を設置し汚濁物質を除去、また、排水中の有効成分を回収したのちに排出しており、法規制値および地域の排出基準の超過はありませんでした。

大気汚染物質や水質汚濁物質の排出削減は、地球環境と人々の健康・安全に配慮するうえで重要な課題であり、引き続き確実な管理を行っていきます。

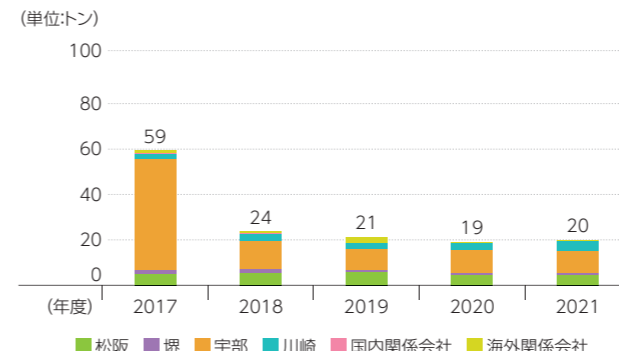
■ 化学的酸素要求量 (COD)



■ 全リン排出量



■ 全窒素排出量



※ 海外関係会社のデータは各地域の基準で集計し、参考として表しています。

労働安全衛生の推進

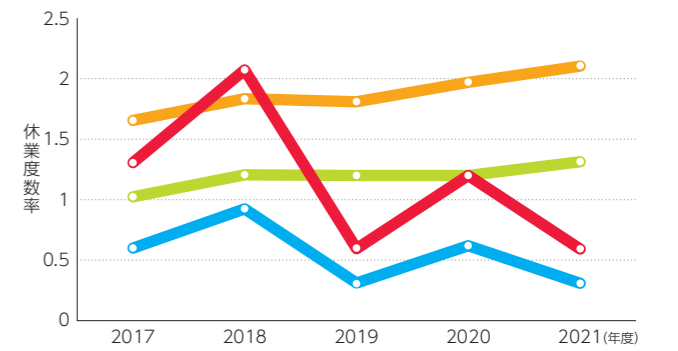
セントラル硝子グループでは、安全な職場を目指し、「安全衛生管理方針」の策定により、国内外の各事業所で労働安全衛生活動を行っています。

2021年度のセントラル硝子および国内関係会社、協力会社の労働災害発生件数は、休業災害13件、不休災害26件の計39件であり、前年度より休業災害3件増、不休災害6件増となりました。

国内関係会社・協力会社での労働災害が多い傾向があり、再発防止に向け真の原因の分析に注力しております。また、海外事業所も含め、それぞれの事業所で労働災害撲滅に向けた活動を行っています。

引き続き、グループ内全従業員が、安全意識を持ち、労働災害の撲滅に向け安全衛生活動を実施していきます。

■ 休業度数率



休業度数率=(休業災害死者数/延べ労働時間)×1,000,000
(100万労働時間あたりの休業災害の発生頻度)
全産業、製造業の休業度数率は、厚生労働省 令和3年労働災害動向調査結果を参照
※ セントラル硝子および国内関係会社、協力会社の労働安全衛生に関する活動の対象期間は、1月~12月としておりましたが、2021年に他の活動年度に揃え4月~3月へと変更しました。掲載の休業度数率グラフは遡って再集計しているため、過去のCSR報告書での報告値と異なっております。

保安防災の推進

企業活動において、安全は最優先であり、事故災害防止は企業活動の土台です。セントラル硝子および国内関係会社は、行政からの環境・保安防災に関する指導のもと、火災、爆発および化学物質流出などの事故ゼロを目指し、保安防災体制の整備を進めていますが、ここ数年は、フォークリフトによる事故が増加傾向にあります。

2021年度はメーカーによるフォークリフト実技講習の機会を増やし、協力会社も含めて実地訓練を強化するなど、事故防止に努めています。

また、(一社)日本化学工業協会発行の「保安事故防止ガイドライン」をもとにした各事業所による活動や、職務に精通した熟練技能者による若年者への技術、技能

伝承などにより、事故の未然防止に努めています。

引き続き、従業員が安全に働ける労働環境と地域社会の安全・安心の確保に努めていきます。

参照) P.38-39 各工場の取り組み (保安防災活動)

物流安全の推進

高圧ガス、毒物・劇物や消防法上の危険物・指定可燃物などの輸送において、万が一事故が発生した際の迅速な対応のため、連絡先、緊急措置の方法、注意事項等を簡潔に記載した「緊急連絡カード (イエローカード)」^{*}を発行し、ドライバーに携行をお願いしています。「緊急連絡カード (イエローカード)」^{*}については、法的要求のない少量での輸送や法が対象としていない化学物質についても同様の対応を行っています。

また、製品の容器等にも応急措置の内容がわかる「指針番号」「国連番号」を記載したラベルを貼付し、物流安全に努めています。

引き続き、化学物質輸送時の事故防止と事故発生時の被害拡大防止に向け、取り組んでいきます。



緊急連絡カード (イエローカード)

^{*}「緊急連絡カード (イエローカード)」とは、高圧ガスや毒劇物などの化学物質の輸送時の万一の事故に備え、輸送する化学物質の危険有害性および輸送関係者あるいは消防・警察などが事故時に取るべき処置や連絡通報内容を明記したカードです。

化学物質管理の推進

化管法^{*1}対象物質の排出量・移動量

セントラル硝子および国内関係会社では、化学物質排出把握管理促進法およびPRTR^{*2}制度に基づき、PRTR届け出物質の調査・集計・報告を行っています。

2021年度のPRTR届け出物質の総数は、取り扱い品目や生産量の増減により、前年度より1物質減少し、61物質でした。

参照) P.27 PRTRデータ

取り扱い・生産品目の変化等に伴い、一部の原材料に集中して増加したことから、排出量^{*3}(前年度比4.9%増)、移動量^{*4}(前年度比27.6%増)とも前年度より増加しました。

^{*}1 化管法：化学物質排出把握管理促進法

^{*}2 PRTR：Pollutant Release and Transfer Register

^{*}3 排出量：大気・公共用水・土壌への排出、埋立した量。

^{*}4 移動量：下水道への移動、産業廃棄物処理業者へ処分を委託した量 (製品としての出荷分は除く) 等

アスベスト管理

セントラル硝子および国内関係会社では、建屋および生産設備の一部にアスベスト含有部材が使用されています。そのため、当部材が使用されている対象箇所を特定し、労働安全衛生法などの法令を遵守し、適切に管理を行っています。また、撤去時には適切に処分を行っています。

2020年度に公布され、2023年度にかけて段階的な施行が予定されているアスベスト管理に関する法改正についても遵守し、引き続き、アスベストの適切な管理を行ってまいります。

PCB 機器管理

セントラル硝子および国内関係会社では、PCB (ポリ塩化ビフェニル) を含むトランス、安定器、コンデンサなどに対し、PCB 特別措置法、廃棄物処理法などの法規制を遵守し、厳重な管理のもとで、定められた処分期限に向けて処分を行っています。

2021年度は、処分期限が迫っている高濃度 PCB 機器の抜け漏れのない確実な処分に向けて、全数調査を再び実施しました。また、低濃度 PCB 機器についても含有可能性のある機器を全数調査し、処分計画を策定しました。

引き続き、法令を遵守し、計画的な処分に向けて適切な管理を行ってまいります。

安全データシート (SDS)^{*}の整備

セントラル硝子グループでは、製品ならびに試験研究用サンプルなど、当社が製造した製品・サンプルの取り扱いにおけるリスク低減に活用いただくため、最新のJIS規格に基づくSDSをお客さまに提供しています。また、必要な場合には、英語、韓国語、中国語などのSDSをお客さまに提供しています。

2021年度は、労働安全衛生法や化学物質排出把握管理促進法の改正に対応するSDS様式の見直しを行い、法改正に対応したSDSの提供を可能にしています。

引き続き、SDSによる適切な情報提供を継続してまいります。



^{*} SDS [Safety Data Sheet 安全データシート] 化学物質などについての危険有害性、および環境に関する情報を記載したデータシート

SDS 英語版

PRTRデータ (2021年度)

製造事業所	政令指定番号	物質名称	排出量			排出量 対前年度比	移動量
			大気	水域	土壌		
宇部工場	16	2, 2' - アゾビスイソプロピロニトリル	0	0	0	→	0
	33	石綿	0	0	0	→	40000
	41	フルトラニル	0	0	0	→	0
	71	塩化第二鉄	0	0	0	→	0
	80	キシレン	1200	0	0	↗	3.4
	81	キノリン	0	0	0	→	0
	94	クロロエチレン (別名：塩化ビニル)	0	0	0	→	0
	149	四塩化炭素	0	0	0	→	17000
	213	N, N-ジメチルアセトアミド	0	0	0	→	120000
	232	N, N-ジメチルホルムアミド	19	0	0	→	0
	243	ダイオキシン類 (単位：mg・TEQ/年)	0.26	0.085	0	↘	0
	281	トリクロロエチレン	1800	0	0	↗	0
	349	フェノール	31	26	0	↘	480
	374	ふっ化水素及びその水溶性塩	550	0	0	↗	930
	411	ホルムアルデヒド	0	0	0	→	0.3
438	メチルナフタレン	43	0	0	↘	0	
松阪工場	132	コバルト及びその化合物	0	0	0	→	0
	242	セレン及びその化合物	120	0	0	↗	0
	412	マンガン及びその化合物	75	0	0	↗	330
	438	メチルナフタレン	11	0	0	↘	0
松阪工場堺製造所	80	キシレン	87	0	0	↘	0
	296	1, 2, 4-トリメチルベンゼン	100	0	0	→	0
川崎工場	80	キシレン	350	0	0	↗	0
	81	キノリン	0	0	0	→	0
	94	クロロエチレン (別名：塩化ビニル)	2300	0.3	0	↗	0
	149	四塩化炭素	260	2.3	0	↗	11000
	213	N, N-ジメチルアセトアミド	12	0	0	↗	71000
	243	ダイオキシン類 (単位：mg・TEQ/年)	0.019	0.008	0	↘	0
	262	テトラクロロエチレン	0	0.3	0	↘	3300
	280	1, 1, 2-トリクロロエタン	0	17	0	↗	1700
	281	トリクロロエチレン	0	0.6	0	↗	1200
	300	トルエン	260	0	0	↗	1800
	374	ふっ化水素及びその水溶性塩	0	0	0	→	66
化成生産技術センター	13	アセトニトリル	0	0	0	→	610
	374	ふっ化水素及びその水溶性塩	0	0	0	→	1300
化学研究所 (宇部)	374	ふっ化水素及びその水溶性塩	20	0	0	↗	0
セントラル硝子プラントサービス(株)堺工場	412	マンガン及びその化合物	0	0	0	→	380
セントラル硝子プラントサービス(株)中日本 (鏡工場含む)	53	エチルベンゼン	6900	0	0	↗	2100
	80	キシレン	12000	0	0	→	2000
	82	銀及びその水溶性化合物	0	0	0	→	63
	272	銅水溶性塩 (錯塩を除く。)	0	0	0	→	310
	296	1, 2, 4-トリメチルベンゼン	2100	0	0	→	850
	300	トルエン	2100	0	0	↗	3500
三重硝子工業(株)松阪工場	82	銀及びその水溶性化合物	0	0	0	→	0
	87	クロム及び三価クロム化合物	0	0	0	→	30
セントラルグラスファイバー(株)松阪工場	53	エチルベンゼン	36000	0	0	↗	7000
	80	キシレン	26000	0	0	↗	21000
	232	N, N-ジメチルホルムアミド	0	0	0	→	570
	296	1, 2, 4-トリメチルベンゼン	8	0	0	↘	0
	354	フタル酸ジ-ノルマル-ブチル	0	0	0	→	540
	405	ほう素化合物	1600	0	0	↗	4000
セントラルグラスファイバー(株)春日井工場	411	ホルムアルデヒド	0	0	0	→	0
	448	メチレンビス (4, 1-フェニレン) =ジイソシアネート	0	0	0	→	0
	277	トリエチルアミン	3900	0	0	↘	1000
	349	フェノール	210	0	0	↘	520
セントラル化成	405	ほう素化合物	0	0	0	→	0
	411	ホルムアルデヒド	840	0	0	↘	1300
	30	直鎖アルキルベンゼンスルホン酸及びその塩	0	0	0	→	0
セントラル化成	412	マンガン及びその化合物	0	0	0	→	0
	448	メチレンビス (4, 1-フェニレン) =ジイソシアネート	0	0	0	→	920

・第1種指定化学物質の取扱量が年間1,000kg (特定第1種指定化学物質は年間500kg) 以上の物質について、排出量・移動量を掲載 (ダイオキシン類を除く)



品質向上への取り組み

お客さまに安心していただける製品とサービスのために

セントラル硝子グループは、ものづくりを通じて、真に豊かな社会の実現に貢献し続けます。特に、お客さまの満足を第一に考えた品質活動を行ってまいります。法令・規制の遵守はもとより、お客さまの評価を真摯に受け止め、お客さまに愛され、安心してご使用いただける製品とサービスの提供に努めてまいります。

品質マネジメント

行動規範第二条と品質ガイドライン

・行動規範と品質ガイドライン

セントラル硝子グループの企業理念に基づく行動規範の第二条「品質と安全性を最優先し、お客様のニーズ充足を目指し続けます」を実行するための指針として、品質ガイドラインを制定しています。この品質ガイドラインは、コンプライアンスの重要な視点となる「予防」、「発見」、「対応」の枠組みから構成されています。

品質ガイドライン

項目	内容
予防	クオリティカルチャー 法令・お客さまの要求事項・社会的要請を遵守し、高品質・安全な製品を提供し続けます。
	継続的向上・改善 製品の品質と安全性のたゆまぬ向上を目指し、全社一丸となり、委託先を含むサプライチェーン全体での研鑽・改善を重ねます。
	方針・手続き 時宜にかなったルール改定を行い、ルールを遵守します。
	体制整備 品質管理部門・品質保証部門がそれぞれの機能を十分に発揮できるよう独立性を確保します。
発見	人材・リソース 品質目標の達成に必要な人材・設備に、適切な投資を行います。
	監査強化 各工場 / 品質保証部門 / 監査部門による多層監査を実施し、諸問題の早期発見に努めます。
対応	報告強化 品質問題発生時のレポートライン・報告基準を明確化し、迅速な対応に努めます。
	問題発生対応 品質問題発生時には、真因分析を適切に行い再発防止に努めるとともに、情報開示等の必要な対応を適時に行います。

品質マネジメント体制

「顧客・社会のニーズを満たす製品・サービスの提供を確実にすることで、ステークホルダーに安心感・信頼

感を与える組織を目指す」ことを目標に、以下の品質マネジメント体制にて、品質活動を推進しています。

・グループ品質コンプライアンス委員会

セントラル硝子グループ全体の品質マネジメント体制をより一層強化すべく、グループ横断組織であるグループ品質コンプライアンス委員会を設置しています。当委員会は、PDCAによる品質活動の向上を行う“品質推進会議”、品質と製品安全の問題に迅速な対応を行う“緊急対策会議”、問題の再発防止の徹底を図る“再発防止会議”で構成されています。

・多層監査

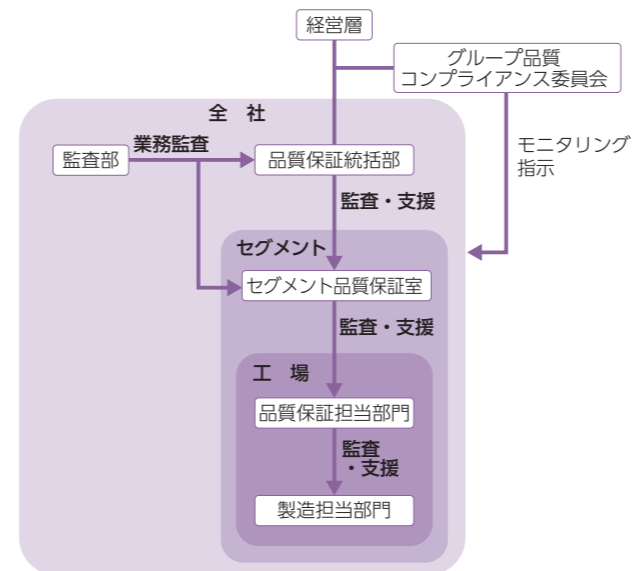
内部監査に、多層監査の考えを取り入れています。具体的には、工場の品質保証部門による自己監査、セグメント品質保証室による各工場監査、品質保証統括部によるセグメント品質保証室監査からなる三層監査を実行しています。

・品質問題レポートライン

品質問題に迅速に対応するため、顧客や製造現場で起きたさまざまな品質問題を速やかに吸い上げ、適切な責任部署へ報告する品質問題レポートラインを構築しています。また、重大な品質問題は速やかに経営層へ報告され、遅滞なく緊急対策が取れる仕組みも備えています。

これらの体制を定着させ運用を確実なものとするを目的に、2022年以降の中計での重点取り組みとして、「日常管理の徹底・改善活動の活性化により品質活動を強化」、「品質教育の充実により品質活動を支える人材育成」を掲げ、実施してまいります。

品質マネジメント体制



品質監査

セントラル硝子グループは、工場および国内・海外の関係会社を含め、各階層での品質監査を計画的に実施しています。

セグメント品質保証室による監査・支援

2021年度は、年間計画に沿って、硝子品質保証室、化成品品質保証室による工場、本社および関係会社 22 部門 26 社（硝子：9 部門 17 社、化成品：13 部門 9 社）への監査を実施しました。監査時に要望した是正または改善は、完了までフォローアップしています。

引き続き、多層監査の仕組みを拡大させることで、監査をより確実に抜けのないものとし、各事業所の品質活動のレベル向上に取り組んでいきます。

品質保証統括部による監査・支援

品質保証統括部による、硝子品質保証室、化成品品質保証室への監査を実施しました。監査時の指摘・改善事項は、完了まで確実にフォローアップしています。

品質・製品安全の教育

セントラル硝子グループの人材育成として、“キャリア開発教育”と“ものづくり教育”を計画的に行っています。キャリア開発教育のプログラムにて、新入社員研修、新任係長職研修、新任管理職研修から構成される体系的な品質教育を行っています。

新入社員研修は、「品質活動の推進体制」をテーマとし

て、セントラル硝子グループの品質活動の概要を理解すること、さらに品質の基礎知識から品質が与える影響までを理解することを目的として、2021年4月16日に31名を対象に行いました。

新任係長職研修は、「品質・製品安全に関連する法令について」をテーマに、特に製品安全に関して理解することを目的として、2021年6月17日に22名を対象に行いました。

新任管理職研修は、「品質について」をテーマに、品質活動の推進体制を理解すること、TQM（総合的品質管理）を理解することを目的として、2021年5月20日に11名を対象に行いました。

これらのキャリア開発教育を通じて培った知識は、品質と安全性を最優先したグループの品質活動に貢献しています。

また、品質推進会議にて、「TQM（総合的品質管理）と日常管理について」をテーマに、TQMを理解することを目的として、2022年2月24日に事業場長を含む82名を対象に品質担当役員による講演会を行いました。品質中計の重点取り組みである、品質活動を支える人材育成のための品質教育をより充実していきます。



ものづくり教育

品質講演会

全社品質教育の一環として、2021年11月19日、外部講師として丸山昇先生（アイソマネジメント研究所所長）を招き「TQMの“こころ”とこの活用～ISO視点から見たTQMとその本質～」をテーマに品質講演会を開催しました。本年度はコロナ禍に鑑み、オンライン（Zoom ライブイベント）にて開催し、約310名が聴講しました。

全社 QC サークル大会

セントラル硝子グループは、改善活動の成果発表会として、例年 11 月に各地区からの選抜サークルによる全社 QC サークル大会を開催しています。2021 年度の第 38 回全社 QC サークル大会は、新型コロナウイルス感染症対策として本社、川崎、宇部、松阪、堺、ルクセンブルクの各サイトを Teams で接続しました。初のオンライン開催にもかかわらず、審査員、聴講者と活発な質疑応答があり、5 サークルに金賞、3 サークルに銀賞が授与されました。本大会を通じて、さまざまなテーマに沿った活動の成果を切磋琢磨しながら、企業理念である「ものづくりで築く より良い未来」を目指しています。

第 38 回全社 QC サークル大会審査結果

事業所		サークル名
金賞	川崎工場	レジェンド
	宇部工場	ドル箱
	セントラル化成(株)	FB
	松阪工場堺製造所	S K-6
	松阪工場	スクラム
銀賞	川崎工場	リニューアル
	宇部工場	アタック
	Carlex Glass Luxembourg S.A.	COPQ



川崎サイトの様子



松阪工場堺製造所 SK6 サークル発表

取引先への取り組み

お客さまに安心してご使用いただけるセントラル硝子ブランドの製品とサービスの提供に向け、取引先に対しても継続した品質活動を行っています。

サプライヤー監査

セントラル硝子は、外部委託先を含めたサプライヤーに対しても、品質向上のための活動としてサプライヤー監査を行っています。

2021 年度はサプライヤーのご理解・ご協力のもと、40 社に対して現地・オンライン・書類のいずれかの方法でサプライヤー監査を実施しました。監査時に要求した是正または改善は、完了までフォローアップしています。

紛争鉱物調査

セントラル硝子は、武装勢力や反社会勢力による紛争、人権侵害、環境破壊に加担することがないように、紛争鉱物（タンタル、すず、タングステンおよび金）の調達に対しては、米国の金融規制改革法の紛争鉱物条項（第 1502 条）の主旨に基づき、RMI (Responsible Minerals Initiative) の監査により認証を受けた製錬会社から購入しています。

2021 年度も、お取引先のご理解ご協力のもと、紛争鉱物を取り扱うすべての調達先の調査を定期的実施し、RMI の認証を受けた製錬会社からの調達が継続されていることを確認しています。

グリーン調達調査

セントラル硝子グループは、法令の遵守とより環境への負荷が少ない原料や資材などを優先的に調達するために「グリーン調達ガイドライン」を制定しています。

2021 年度も、お取引先のご理解・ご協力のもと、「グリーン調達ガイドライン」に沿った調査票をもとに、法令で規制された化学物質の非含有状況などの調査を行い、問題のない調達が行われていることを確認しています。引き続き、サプライチェーン全体での法令の遵守と環境負荷低減活動を推進していきます。



グリーン調達ガイドライン

2021 年度目標と取り組み結果 (硝子セグメント)

【大方針】・多層監査の最適化構築（有効性の確認方法等）・サイレントチェンジゼロの推進

ガイドライン	(P) 2021 年度目標	(D) 2021 年度取り組み結果	(C) 評価	(A) 2022 年度の取り組み	
予防	クオリティカルチャー	法的、公的、社内規格の遵守徹底 (A)	・製品規格の有無確認、製品仕様書の新規作成に対応した (建築)。 ・認証 (マーク) 適合性を確認した (自動車)。 ・減少傾向にあるもののクレームが散見された。	△	法的、公的、社内規格の遵守徹底 (A)
	継続的向上・改善	作業観察の強化	・AEC (松阪) を中心に作業観察を展開した。	○	作業観察の強化
	方針・手続き	ルールの明瞭化、運用の徹底 (B)	・計画通りに運用した。	○	ルールの明瞭化、運用の徹底 (A)
	体制整備	品質部門の権限強化 (NO と言える体制) (B)	・運用が継続できている。	○	品質部門の権限強化 (NO と言える体制)
発見	人材・リソース	適格者の教育・育成	・スキル MAP の作成を徹底した。 ・松阪工場での階層別教育を実施した。	○	適格者の教育・育成
	監査強化	監査方法の改善、監査ツールの開発・運用 (B)	・他業務を優先したことやコロナ禍により計画に対し遅れが発生した。	△	多層監査の運用強化 (A)
対応	報告強化	報告ルール、データベースの適正運用	・品質問題 DB により報告し、適正に運用した。	○	報告ルール、データベースの適正運用
	問題発生対応	再発防止のための原因分析力の向上	・発生した品質問題は、適切に処置した。	○	再発防止のための原因分析力の向上 (B)

評価：○…目標を達成 △…概ね達成したが、一部未達成 ×…追加対策が必要 —…評価対象外 A：最優先項目 B：優先項目

2021 年度目標と取り組み結果 (化成品セグメント)

ガイドライン	(P) 2021 年度目標	(D) 2021 年度取り組み結果	(C) 評価	(A) 2022 年度の取り組み	
予防	クオリティカルチャー	・品質コンプライアンスに対する意識高揚 ・法令要求、契約記載事項の確実な遵守	1) 品質講演会参加、法規対応、仕様書確認など各部署で方針に沿って取り組んだ。 2) 公的規格適合に問題はなかった。 3) 契約記載事項と実運用文書に軽微な表記不整合が数件あり改訂に取り組んだ。	△	品質コンプライアンスに対する意識高揚 法令要求、契約記載事項の確実な遵守
	継続的向上・改善	・職場に応じたリスク明確化とその対応実行	1) 新規品目品証体制構築、生産技術確立、サプライヤー管理強化、債権管理徹底など各部署でリスクを明確化し対応した。	○	職場に応じたリスク明確化とその対応実行
	方針・手続き	・法令改正、契約事項の変更に合わせたルール見直し ・QMS の確実運用	1) GMP 省令、肥料試験法、契約事項の改訂に対応し問題なし。 2) 社則の制改訂、システム文書周知に取り組んでいる。QMS 運用に問題なし。	○	法令改正、契約事項の変更に合わせたルール見直し QMS の見直しと確実運用
	体制整備	・品証部門による品管検査業務の点検	1) 宇部、川崎、本社品証で製品試験を対象に実施し、品管検査業務が問題ないことを確認した。	○	品証部門による品管検査業務の点検
	人材・リソース	・設備の自動化や更新による品質不具合低減検討 ・ヒューマンエラー防止教育および対策強化	1) 設備対応による品質不具合低減は検討中。 2) 宇部工場ヒューマンエラー検討会を実施。各部署で帳票類のダブルチェック体制の構築などに取り組んだ。	○	設備の自動化や更新による品質不具合低減検討 ヒューマンエラー防止教育および対策強化
発見	監査強化	・多層監査で品質不具合の未然防止推進 ・計画的なサプライヤー監査	1) セグメント内部監査、多層監査の結果、品質不具合や不具合につながる不備なし。 2) コロナ禍の影響で主に書面監査を行っている。	○	多層監査で品質不具合の未然防止推進 計画的なサプライヤー監査
	報告強化	・品質問題報告の新規システムの適切運用	定期的な報告内容を確認し、判定レベルの妥当性や即時報告されているか確認した。必要に応じて関連部署に展開する体制を整えている。	○	品質問題報告システムの適切運用 (追加機能：是正処置入力) の運用含む
対応	問題発生対応	・品質問題発生時には迅速かつ適切に対応	発生した品質問題は是正対策は再発防止としてチェックリストに追加完了。 品質問題発生時は品証統括部主導で対策会議を実施し顧客対応した。	○	品質問題発生時には迅速かつ適切対応 効果的な再発防止策の立案と実行

評価：○…目標を達成 △…概ね達成したが、一部未達成 ×…追加対策が必要 —…評価対象外



従業員とのかかわり

「ものづくり」は「ひとづくり」

セントラル硝子は、人々の生活を豊かにするために、より優れた、より付加価値の高い製品を提供し続けてきた「ものづくり」の企業です。そして企業発展の基本に「ひとづくり」を据え、人材育成のため人事制度の充実を図り、個人の實力・能力を最大限に発揮できる環境整備を目指しています。

ワークライフバランスの推進

セントラル硝子は育児・介護と仕事の両立支援として、法定を上回る制度を構築しています。2022年4月からは不妊治療休暇、ならし保育休暇の制定のほか、育児・介護等を理由に退職した従業員の再雇用制度をジョブ・リターン制度として新設し、社員の認知度を向上させ利用しやすくなるよう整備しました。

また、育児休業取得推進の継続により、男性従業員の育児休業取得率は年々上昇しています。従業員が安心して長く働けるよう、引き続き、制度の充実や周知に取り組んでいきます。

育児・介護にかかわる制度

制度名	概要
出産準備休暇*	妊娠中、通院等のための休暇を月2回。
出産休暇	法定の産前6週間産後8週間の休暇(女性のみのみ)。
出生休暇*	出産予定日の前後1ヵ月以内に3日。
育児休業*	法定の1歳までの育児休業。1歳6ヵ月または2歳まで延長可能。休業開始日から最大5日間は有給。取得期間1ヵ月毎に支援金として3万円支給。
ならし保育休暇*	育児休業終了後の、ならし保育期間に取得可能。
育児休暇*	子の小学校就学前まで育児のための休暇を月1日。
子の看護休暇	子の小学校修了まで看護等のための休暇を年36日。時間単位の取得が可能。
育児短時間勤務*	子の小学校修了まで勤務時間を1日最大2時間短縮可。女性は妊娠中も利用可。
育児時間差勤務	子の小学校就学前まで始業時間を1時間繰り下げ。
介護休業*	通算365日。3回まで分割可。
介護休暇	家族の介護や付き添いのための休暇を年10日。時間単位の取得が可能。
介護短時間勤務	勤務時間を1日1時間短縮可。
ジョブ・リターン制度*	妊娠、出産、育児または結婚・配偶者の転勤、および介護のいずれかの理由で退職した場合、退職から5年を上限として優先的に再雇用する。
不妊治療休暇*	不妊治療に伴う通院・休養に月5回使用可能。

*は法定を上回る制度内容(制度そのものや、対象期間など)

ダイバーシティの推進

ダイバーシティとは個人の持つあらゆる属性が多様であることですが、企業価値の向上および持続的な成長、そして企業理念の実現において多様性は不可欠となっています。セントラル硝子では、従来から定年退職後の再雇用や障害を持った方の雇用を行っており、また、新卒・中途採用においては、性別、人種、国籍などを問わず採用し、それぞれの価値観を活かして活躍いただいています。また、入社後のライフスタイルやキャリア志向の変化に対応すべく、評価・配置・処遇や育児・介護・疾病に関する制度を整備し、それぞれのスタイルに合わせて能力が発揮できるよう取り組んでいます。

一方で、2021年3月から引き上げとなった障害者法定雇用率2.30%については2021年度末で未達成となるなど、セントラル硝子におけるダイバーシティ推進には課題があると認識しています。今後も多様な人材の雇用、育成に取り組み、従業員一人ひとりがいきいきと働ける風土づくりを進めていきます。

項目	2019年度	2020年度	2021年度
① 従業員数(うち女性)	1,631名 178名	1,671名 180名	1,630名 172名
② 新卒採用者数(うち女性)	74名 13名	91名 12名	40名 4名
③ 女性管理職比率	2.04%	2.30%	2.00%
④ 平均年齢	36.4歳	36.6歳	37.3歳
⑤ 平均勤続年数	14.9年	15.1年	15.8年
⑥ ジョブ・リターン制度登録者数(うち採用数)	5名 0名	5名 0名	7名 2名
⑦ 外国籍者数	11名	13名	13名
⑧ 育児休業取得率(女性) 育児休業取得率(男性)	100% 6.10%	100% 7.95%	100% 15.22%
⑨ 育児短時間・時差勤務利用者数	34名	38名	44名
⑩ 介護休業取得者数	1名	1名	0名
⑪ 障害者雇用率	2.16%	2.17%	2.04%
⑫ (定年後)再雇用者数	179名	164名	131名

*①～⑥: 単体・正社員のみ、⑦～⑫: 出向含む

活力溢れる企業へ

セントラル硝子は、2016年度より多様な人材の活躍や組織全体のパフォーマンス向上を目的とした施策を行ってきました。2021年度は第2回女性活躍推進行動計画の最終年となり、2022年4月以降に向けた育児関連の新制度導入や柔軟な働き方に関する制度の実施・検討など、従業員への教育・周知を着実に行うことができましたが、女性従業員比率は10.6%と、2017年度の9.8%に対しては増加したものの、数値目標である11%

を達成することができませんでした。

この状況を踏まえ、2022年度から2025年度で実施する第3回行動計画の策定においては、女性従業員比率だけでなく女性採用比率にも目標数値を設定するなど、女性従業員の比率向上に重点を置きました。

「マイノリティの代表格」である女性が活躍できる風土を形成することで、働き方も価値観も多様な従業員一人ひとりが自分自身の成長を感じ、長く働きたいと思えるような、そして、実際に長く働ける、活力溢れる企業を目指します。

第2回女性活躍推進行動計画

行動計画	(P) 2021年度計画	(D) 2021年度取り組み結果	(C) 評価	行動計画最終評価
目標1: 女性従業員比率の向上(数値目標: 11%)	女性採用への積極的な働きかけおよび(次世代)再雇用制度の活用	ジョブ・リターン制度(次世代再雇用制度)で2名の女性を採用。新卒採用の女性比率10%	△	× (10.6%)
目標2: 働き方の見直しに向けての啓発	(1) 定時時間内で業務を終わらせるワークスタイルへの転換に向けての啓発	アフターコロナを見据え、働く時間・働く場所を柔軟にすべく、制度化について検討	○	○
	(2) スマートDay(定時退社日)、時間外申請、計画休暇の継続実施	継続実施、効果測定	○	○
	(3) 管理職(ライン職制を含む)の意識改革に向けての啓発	柔軟な働き方をテーマに管理職向け研修を計画・実施	○	○
目標3: 育児・介護に関する情報発信	社内掲示板をさらに活用し、継続して周知強化。育児休業中社員のフォロー検討	管理職向けの研修を開催し、ダイバーシティマネジメントの講義や、グループワークでの課題共有などを実施	△	○

評価: ○…目標を達成 △…概ね達成したが、一部未達成 ×…追加対策が必要 ○…評価対象外

第3回女性活躍推進行動計画

目標	具体的数値(2025年度末までに達成)	施策例
1. 女性管理職比率の向上	女性管理職比率4%	女性従業員へのキャリア教育、女性部下を持つ管理職への意識改革研修等
2. 女性従業員比率の向上	女性従業員比率12% 採用目標として2022年度以降の女性採用比率20%以上	女性応募数増を目指した広報や採用活動、交替職場の女性社員定着のための施策等
3. 男性の育児休業取得推進	①男性従業員の育児休業取得率30% ②男性育児取得者のうち取得日数30日以上の割合50%	育児関連制度の社内周知、窓口強化、取得しやすくなるような教育実施等



育児休業取得者の声

夫婦で働くことを希望したため、育児休業を5ヵ月取得し、妻の就職活動を支援しました。

職場では男性の先輩が何名か育児休業を取得した前例があり、周囲の理解もあって、申請や業務引き継ぎなどがスムーズにできたと思います。また、先輩に勧められて実施した育児休業中の月1回の上司との面談のおかげで、気になってい

た職場の状況などを知ることができて気が楽になりました。業務復帰後も周囲にご支援いただき、徐々に元の仕事に慣れることができたと思います。関係者の皆さまには大変感謝しています。

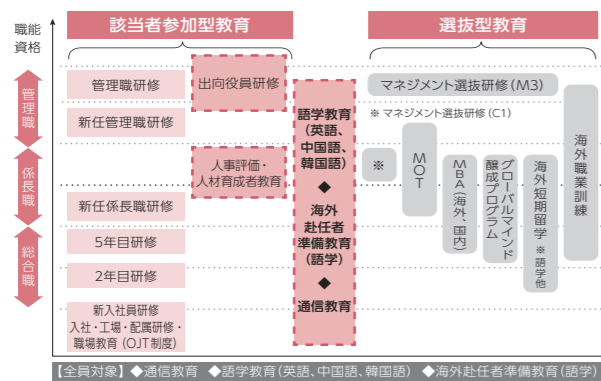
私は0~1歳の子と多くの時間を過ごすという貴重な体験ができました。次は自身が育児休業取得者をフォローする番だと考えています。



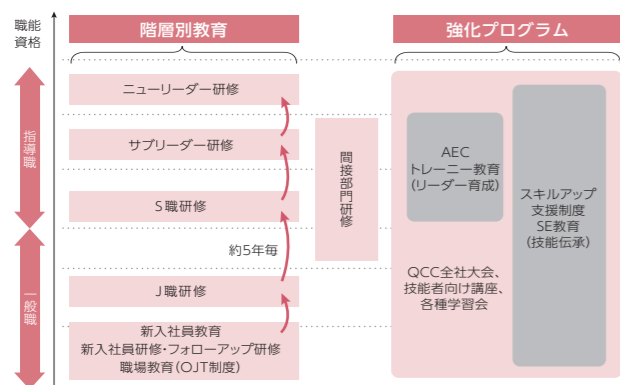
セントラル硝子の教育体系

セントラル硝子の社員教育は、「キャリア開発教育」と「ものづくり教育」の各体系に大別され、「キャリア開発教育」は新任者教育、マネジメント教育、業務能力開発教育、専門能力発展教育、「ものづくり教育」は階層別教育、AECトレーニー教育、スキルアップ支援教育で構成されています。いずれの体系も職場外教育（Off-JT）については、職歴や職能資格に応じて該当者全員が受講できる該当者参加型のプログラムと業務や能力に応じて推薦された者が受講できる選抜型のプログラムを開講し、教育機会の充実を図っています。

キャリア開発教育



ものづくり教育



語学教育

セントラル硝子は、グローバル人材育成の一環として、語学力向上を目的に、英語、中国語、韓国語教育を実施しています。

そのなかでも、強化プログラムとして実施している「海外要員育成英語講座」は、より実践的な語学力の習得を目的に、国内合宿制語学学校への派遣、集中的なオンラインレッスンによる語学力強化を行っています。

2021年度の「海外要員育成英語講座」は、受講者そ

れぞれのスピーキングの弱点（文章構成・語彙力・発音・流暢さ）を明確にし、その弱点を補うようなサポートを行いました。受講者自身が目標を持って取り組めるように、目標達成シートの提出を受け、毎月末に実績・成果を報告することにしています。終了後の効果測定の結果、受講者3名ともに6ヵ月間で英会話力が向上しました。

また、英語中級者向けに学習の習慣化とTOEICスコア向上を目的とした新たな講座を開講し、受講者10名中7名のTOEICスコアがアップしました。2022年度も継続して実施し、社員の語学力向上をサポートします。

さらに海外短期留学プログラムを設け、外国語による実務能力および国際的感覚を持った従業員を育成するため、海外の語学学校へ3～6ヵ月間派遣しています。2021年度は新型コロナウイルス感染症の拡大により派遣できませんでしたが、各国の受け入れ状況を確認しながら今後も継続的に派遣をしていく計画です。その他、2022年度の海外赴任予定者に対して、グローバル感覚を醸成するために外部研修へ派遣し、異なる文化や価値観に対する柔軟性を高めるサポートも行っています。

経営幹部候補の育成

セントラル硝子は、技術と経営に精通し、戦略的な研究・技術開発を推進できる従業員を育成するため、若手社員向けの該当者参加型と係長職、および管理職向けの選抜型の「マネジメント教育」を実施しています。選抜型の「マネジメント教育」では、係長職、管理職のビジネススクールへの外部派遣教育とグローバル人材育成のための英語力向上プログラムで構成しています。選抜された管理職受講者は語学力のスキルアップの成果や経営課題やその取り組みについて経営陣へプレゼン報告しています。

2021年度も感染症予防の観点から研修をオンラインで開催し、人材育成の機会を提供し続けています。オンライン研修により、自宅や海外事業所からの受講も可能となり、受講者のICTスキル向上にもつながりました。今後も持続的な企業価値向上を目指し、経営幹部候補となる人材を育成していきます。

コンプライアンス教育

セントラル硝子グループは、社会的責任を果たすうえでコンプライアンスを必要不可欠なものにとらえ、その重要性を浸透させるための教育を毎年実施しています。

若手や中堅層のコンプライアンス意識を向上するため、役員による対話形式の研修も実施しています。また、

関係会社を含めた全従業員を対象に、2019年度よりeラーニングによるコンプライアンス教育を年1回実施し、セントラル硝子グループ全体でコンプライアンス意識の向上に継続して取り組んでいます。

次世代現場リーダーの育成

セントラル硝子グループでは、技術および技能の伝承・発展に特化した教育機関としてアクティブ・エキスパート・センター（略称AEC）を各工場に設置し、選抜された次世代リーダー候補を「AECトレーニー」として1年

間教育しています。トレーニーは、基礎教育を受けた後、実際に製造現場に足を運んでコーディネーターやトレーニー所属とともに課題（テーマ）を見出し、繰り返し情報収集、分析、ディスカッションなどを行う中で、テーマの本質を考察、理解し、実践的な問題解決に取り組んでいます。

2020年度（2020年10月～2021年9月）のAECトレーニー教育では、各工場から選抜された9名が活動を行いました。2021年度（2021年10月～2022年9月）も新たに選抜された6名が活動を継続し、将来の現場リーダー育成を進めていきます。

2021年度目標と取り組み結果

主要課題	(P) 2021年度計画	(D) 2021年度取り組み結果	(C) 評価	(A) 2022年度の取り組み
「キャリア開発教育」によるグローバル人材の育成	語学学習支援の仕組みの改善	・英語、中国語、韓国語教育の実施による社員の語学力向上	○	・語学学習支援の継続
	管理職のマネジメント力強化	・新型コロナウイルス感染症による影響で取り組みを一部中止（MOT派遣） ・選抜された管理職を外部研修派遣（オンライン） ・上級管理職昇格者研修によるマネジメント力強化継続	○	・選抜者の外部派遣教育の拡大実施 ・eラーニングによる研修強化とプログラム改善
	海外関係会社へのトレーニー派遣	・新型コロナウイルス感染症による影響で取り組みを中止	—	・国際的感覚を持った人材育成の継続
「ものづくり教育」による現場力向上	AECトレーニー教育を通じた次世代現場リーダー育成の継続実施	・選抜された9名のトレーニーに対する基礎教育およびテーマ活動を通じた問題解決力向上	○	・選抜された6名のトレーニーに対する基礎教育及びテーマ活動を通じた問題解決力向上
	階層別教育プログラムの改善と実施	・階層別教育プログラムの実施とレビュー	○	・階層別教育プログラムの改善と強化

評価：○…目標を達成 △…概ね達成したが、一部未達成 ×…追加対策が必要 —…評価対象外

VOICE 大阪工場 品質保証部
菅谷 千晴 (2003年入社)

新任管理職研修受講者の声

2020年4月～21年3月の間で出産休暇・育児休業を取得し、職場復帰後の2021年5月に新任管理職研修へ参加しました。新型コロナ感染症対策として行われたオンライン受講に対して、対面受講と同等の質を望むのは難しいだろうというネガティブなイメージと、3日間の非定常業務で育児に影響が及ぶのではないかと不安を抱いて始まった研修でしたが、実際に受講した印象はこれらの予想に反して良好なものでした。自分だけの空間で受講するオンライン研修は周りの目がないためリラックスできると同時に、マンツーマンで受講しているような緊張感も程よく感じることができました。また、3日間の研修は、外部講師の方2名と各部署長が程よく時間を割り振り、ディスカッションも交えた構成で、集中を切らさず受講することができました。

社内講師を務めていただいた各部署長の皆さまには、我々受講者が新しい立場と役割をしっかりと認識し、必要な能力、資質を習得できるよう、的確な教育を行っていただきました。外部講師とは違う内部目線での教育は、立場は異なるものの

同じベクトルを持つ者として、受け入れやすく、また意識を高めることができました。なかには入社当時からお世話になっている方も含まれており、さらに身が入りました。

グループディスカッションでは、社内とはいえ全く異なる分野を専門とするメンバーと協議する機会をいただきました。異なる目線からは多様な意見が出て、自分一人が何度考えても行きつかない一つの解を得ることができました。

育児への影響はというと、例年どおりの宿泊研修では参加すらできなかったところ、オンライン研修ということで、全日、負担なく参加することができました。オンラインによるディスカッションでは、チャットや画面共有ができるため、意見の吸い上げやまとめ作業を効率よく実施することができ、時間的メリットを強く感じました。

オンライン研修はコロナ禍によりもたらされたプラスの変化であると実感しました。





社会とのかかわり

地域社会との共生のために

地域社会との共生は、企業の存続には必要不可欠です。セントラル硝子グループは、地域社会の一員として、社会に貢献する活動を通じて、地域との共生と発展に努めていきます。

「想い出のランドセルギフト」運動

セントラル硝子労働組合(松阪支部)では、社会貢献活動推進委員会を立ち上げており、地域社会への貢献活動を行っています。2021年度は、我々の上部団体である三重県労働者福祉協議会(労福協)を通して、公益財団法人JOICFP(ジョイセフ)が行っている「想い出のランドセルギフト」運動を実施しました。

「想い出のランドセルギフト」運動とは、日本の子どもたちが使い終えたランドセルをアフガニスタンの子どもたち、特に、教育の機会に恵まれない女の子たちに贈り、就学に役立てるプロジェクトで、2004年から続いています。女の子の2人に1人が学校に通えず、読み書きのできない女性が多くいる状況のなかで、このランドセルをきっかけに、たくさんの女の子が学校へ通えるようになっているとのこと。

今回の運動を通じて、合計12点のランドセルを寄付しました。世界の情勢不安が心配される今だからこそ、国境を越えた助け合いは、重要な意味を持つ活動だと感じています。労働組合では引き続き、社会貢献活動、ボランティア活動に積極的に取り組んでいきます。



三重県労働者福祉協議会での贈呈式

港湾道路定期清掃

堺製造所とセントラル硝子プラントサービス(株)堺工場は、政令指定都市である堺市の「堺市まちの美化を推進する条例」に基づいた取り組みとして、近隣企業十数社の人々と、物資の運搬などに利用する製造所前の港湾道路の定期清掃を年間計画に沿って行っています。

2021年度は、年2回の実施とする年間計画に沿って、それぞれ20~30名の参加により歩道の除草やごみ収集などの清掃活動を行いました。

また、大阪港湾局などの主催により例年計画される大阪湾クリーン作戦については、2020年度は新型コロナウイルスの感染防止対策により中止となりましたが、2021年度は11月に計画されたことより、堺製造所、セントラル硝子プラントサービス(株)からの参加を含めた行政・近隣企業27団体、総勢168名で行いました。



港湾道路定期清掃



大阪湾クリーン作戦

築港地区側溝清掃

松阪工場では、地域貢献活動のひとつとして、築港地区側溝清掃を行っています。

松阪工場起因による原料飛散等でご迷惑を掛けていることを真摯に受け止め、率先して参画を提案し、対象となる範囲の側溝清掃を実施しました。

この清掃活動は、松阪工場に隣接している築港地区の自治会活動のなかに取り込んでいただいておりますが、築港自治会からは、感謝の声をいただいております。

本活動は、地域住民とのコミュニケーションの活性化につながっております。

活動参加前と比較して、パトロール時などで声をかけられる機会が増え、早期に情報を共有し、ご要望を伺うことが可能となりました。

2021年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止を図るため、築港地区自治会と連携を取り、時期を変更して実施しました。

今後も、地域の皆さまが安心して暮らすことができる環境の維持と、コミュニケーションのさらなる活性化を目指し、継続的に地域貢献活動を行います。



築港地区側溝清掃

第13回レスポンスブル・ケア 山口西地区地域対話

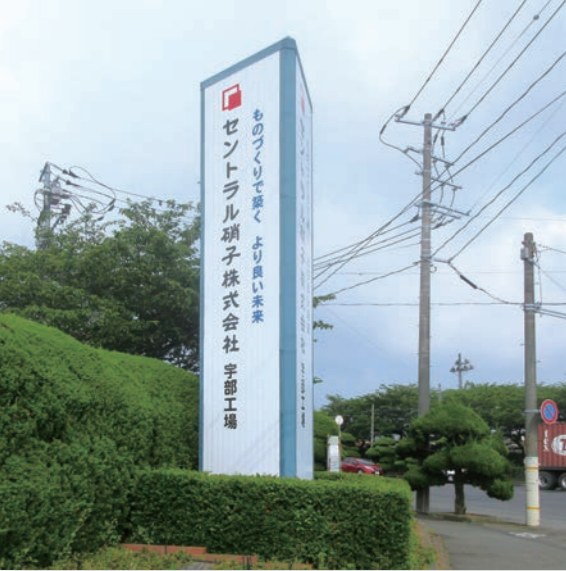
宇部工場を含めた山口西地区の化学企業7社8工場は、2年に1回地域住民との対話を開催しており、第13回となる今回は新型コロナウイルス感染症の終息が見えないなか、各々の機関で開催方法を模索した結果、アンケート方式で地域対話(書面開催)を実施しました。

事前にアンケートを近隣自治会に配布して、日頃からのご意見やご質問について伺い、個別での回答を行うなどにより、書面開催でも十分な意見交換が行えました。

今後も地域の皆さまとともに安全・安心な事業所を構築するため、地域の方とのコミュニケーション活動を継続的に行っていきます。

その他の地域活動

工場名	活動内容
宇部工場	<ul style="list-style-type: none"> ●市制施行100年にあたり社員有志が宇部に寄付 ●工場一斉5Sの日に市道、県道の清掃活動(1回/月) ●小野湖の清掃活動(1回/年) ●水を守る森林整備活動(1回/年) ●常盤公園の清掃活動(1回/年) ●秋吉台の草原を守り、育む活動(1回/年) ●スーパーによる道路清掃(毎日) ●宇部東港の清掃活動(1回/年) ●宇部地区RC地域対話集会(1回/2年)
川崎工場	<ul style="list-style-type: none"> ●工場周辺道路の定期清掃 ●コンビナート近隣工場との環境・安全に関する定期情報交換会 ●東京湾環境一斉調査への参加(工場周辺の東京湾水質分析の実施および報告) ●浮島地区近隣事業所合同防災訓練への参加
松阪工場	<ul style="list-style-type: none"> ●松阪市主催「まちなか清掃活動」への参加(1回/月) ●松阪市環境パートナーシップ会議・SDGs会議への参加 ●三重県赤十字献血センターからの要請による献血(2回/年) ●三重県産業廃棄物対策推進協議会への参加(2021年度会長会社)
松阪工場 堺製造所	<ul style="list-style-type: none"> ●各種募金を社会福祉活動に寄付 ●大阪府清港会による堺泉北港の航行船舶の安全と環境保全事業に協賛 ●堺市の消防協力事業所として、大規模災害時の救助・消火・救護などへの人員派遣対応 ●堺製造所での献血活動



各工場の取り組み

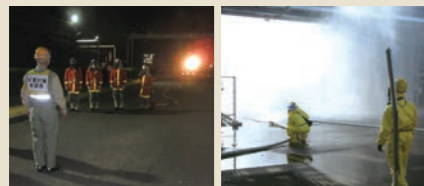
地域の安全・安心の確保のために

“ものづくりで築く より良い未来”の実現に向けて、セントラル硝子グループの各工場は、「安全第一」に昼夜を問わない保安防災体制のもとで、安定した製品供給に向けた生産活動を行っています。地域への環境の配慮、地域の皆さまとのコミュニケーション活動を継続し、セントラル硝子グループ製品を通じて、真に豊かな社会の実現に貢献していきます。



宇部工場

所在地 山口県宇部市大字沖宇部 5253 番地
 従業員数 657名 (2022年3月31日時点)
 主要生産品目 フッ素関連製品、その他化学品
 認証取得状況 ISO14001 認証取得 (2000年12月)
 ISO9001 認証取得 (1997年12月)
 ISO45001 認証取得 (2020年4月)



夜間招集・総合防災訓練 (宇部工場)



宇部工場長
毛利 勇

工場長メッセージ

宇部工場は、瀬戸内海宇部臨海工業地域に位置し1936年に設立され、ソーダ事業から生産を開始して以来、肥料やファインケミカル製品へと事業を展開してきました。現在ではフッ酸を原料とした有機ならびに無機フッ素化合物のファインケミカル製品を主体に製造を行っています。製品のラインナップとしては、エッチングガス、全身吸入麻酔剤、建築用発泡剤などがあり、いずれも世界TOPシェアとなっています。特に当社が開発したすべての半導体プロセス用クリーニングガス製品は、地球温暖化係数 (GWP=Global Warming Potential) ゼロの環境にやさしい製品です。また、全身吸入麻酔剤についても競合品と比較してGWPが極めて低い事が分かっています。さらに次世代低GWPのノンフロン型フルオロカーボン製品の製造も行っており、これらの製造を通じて環境対応事業に積極的に取り組んでいます。

工場における温室効果ガス削減の取り組みとしては、各プラント運転条件の最適化や高効率機器の導入、重油から都市ガスへの燃料転換などにより、CO₂排出量を2021年度は2013年度比で78.5%削減しています。

また、廃棄物削減の取り組みとしては、製造工程の廃液から原料である蛍石を回収する設備や、各プラントから発生する廃油の一部を燃焼処理する設備を設置し、資源の循環および廃棄物最終処分量の削減に努めています。

2020年4月には、労働安全マネジメントシステムであるOHSAS18001からISO45001への移行を完了しています。引き続き、安全で安心かつ健康的な職場環境の維持向上に努めています。



総合防災訓練_地震体感 (松阪工場)

保安防災活動

セントラル硝子の各工場は、「安全第一」に昼夜を問わない保安防災体制を敷いています。

地震発生時の漏えい・火災などを想定した防災訓練および津波避難訓練は、各工場敷地内の関係会社、協力業者の方々を含めた訓練として、計画的に実施しています。

近隣住民の皆さまが安心できる安全な工場を維持するために、継続して保安防災活動に努めていきます。



川崎工場

所在地 神奈川県川崎市川崎区浮島町10番2号
 従業員数 232名 (2022年3月31日時点)
 主要生産品目 無機化学品、有機化学品
 認証取得状況 ISO14001 認証取得 (2007年5月)
 ISO9001 認証取得 (2001年7月)



浮島地区近隣事業所合同防災訓練 (川崎工場)

川崎工場は1982年の1, 2-ジクロロエタン漏えい起因する地下水の浄化作業を継続して実施しています。



川崎工場長
未永 茂

工場長メッセージ

川崎工場は、次世代低GWPフッ素系発泡剤HFO-1233zd (E)、優れた環境性能と高い洗浄性を両立した次世代フッ素系溶剤HFO-1233zd (Z)、医薬品中間体、フォトレジスト材料、リチウムイオン電池電解液など、ファインケミカル製品を中心に生産しています。

これら製品の製造過程で発生する副生成物については3R (Reduce, Reuse, Recycle) 活動を推進し、引火性廃油の有価物化/リサイクルや汚泥のリサイクルなどに積極的に取り組んでおり、廃棄物の最終処分量を2000年度比で90%以上削減しています。これらの環境活動への取り組みが川崎市に認められ、条例に定める「環境行動事業所」に認定されています。

保安防災活動においては、川崎工場は危険物等を多量に取り扱う石油コンビナート等特別防災区域に位置する事業所であるため、事業所単独の防災訓練のほか、関係機関との総合的な防災訓練を実施するなど、事故・災害の防止に努めています。

環境、安全への配慮に終わりはありません。川崎工場は今後も継続してこれらに取り組んでいきます。



松阪工場

所在地 三重県松阪市大口町1521番地2
 従業員数 297名 (2022年3月31日時点)
 主要生産品目 自動車用安全ガラス
 建築用および自動車用板ガラス
 建築用加工ガラス
 認証取得状況 ISO14001 認証取得 (2000年4月)
 ISO9001 認証取得 (2003年11月)
 IATF16949 認証取得 (2018年6月)



統合事務所総合防災訓練 (松阪工場)

松阪工場は、2002年にヒ素・鉛を含有した地下水が確認され、2020年3月にフッ素を含有する地下水が確認されたことから、地下水の浄化作業を継続して実施しています。



松阪工場長
川瀬 将昭

工場長メッセージ

松阪工場は、世界で唯一である連続両面磨き法のデュープレックス設備等による板ガラス、ならびに自動車用・建築用の加工ガラスを製造しています。ガラスの製造には多量のエネルギーと資源を費やすため、松阪工場では、従来から環境保全活動に尽力しています。協力会社を含めた従業員全員に環境方針を周知し、工場・部門・個人の環境目標の達成に向けて、活動しています。

松阪工場では、省エネルギーおよび温室効果ガスの削減を中長期的な重要課題としてとらえています。カーボンニュートラルおよびSDGsの実現に向けて、ロスの削減、大規模な改修に合わせた省エネルギー機器の導入、操業技術の改善を重ねています。廃棄物については、全国的にも厳しい環境のなか、端板ガラスをほぼ全量再利用し、さらにハイレベルな削減活動と有価物 (商品) 化に取り組んでいます。排水処理としては、地域協定値を遥かに下回る値を実現する設備を設置し、地域の安全、安心を図っています。

「ものづくりで築く より良い未来」をモットーに、一人ひとりが継続的改善で成長を目指し、地域に貢献し、感謝の心を忘れずに、安全で笑顔溢れる工場であるように努めていきます。

堺製造所は、ガラス事業の構造改革の取り組みの一環として、2022年3月に板ガラスの生産を休止しています。

セントラル硝子では、1966年より「セントラル硝子国際建築設計競技」を主催しています。審査員には日本の建築において著名な先生方を招き、国内外から建築を志す学生や第一線で活躍されている建築設計者の方々の関心を集めています。2021年は応募作品268点（うち海外から67点）のなかから最優秀賞が選ばれました。

経済性や合理性の追求と、自然環境の維持や歴史的・伝統的な文化の保持とが同時に求められる現代にあって、このコンペが望ましい社会や環境を考えるきっかけのひとつになればと願っています。

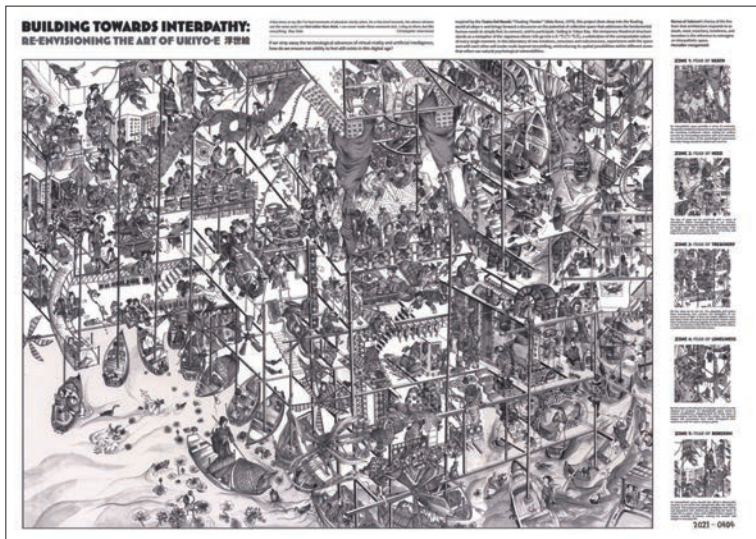
第56回 最優秀賞

ケー・チャン (米国、フリーランス)

作品名

BUILDING TOWARDS INTERPATHY : RE-ENVISIONING THE ART OF UKIYO-E

セントラル硝子 国際建築設計競技の審査員



作品説明

コロナウイルスへの恐怖から、人類全体がパンデミックと仮想現実の支配の両方に挑戦する新しい時代に、単純に感じ、つながり、参加するという基本的な人間のニーズにどのように対処すべきかを考えたとき、インターパシー（異他同士の間での共感）が答えであると私は信じています。

東京湾に浮かぶこの仮設建造物は、毎年夏にオープンする予定で、一瞬一瞬の自然を大切に「一期一会」を祝います。

このフローティング構造物は、私たちの自然な心理的脆弱性を反映する、5つの異なるゾーンから構成されます。第一のゾーンでは、出会いにより過去を思い出させます。第二のゾーンでは、お互いの間に信頼と共感を構築します。第三のゾーンでは巨大な仏陀の足元で平安を祈ります。第四のゾーンではスピリチュアルドラゴンが訪問者を案内します。第五のゾーンは、日常生活の中のさまざまな出来事を祝います。

リモート審査

今回も新型コロナウイルスの感染症対策として、株式会社新建築社の司会進行によるリモート審査としての開催としました。最優秀賞、優秀賞、入選作品が選ばれ、その模様はライブ配信を行いました。



審査委員長

内藤 廣

内藤廣建築設計事務所



©The Courier

隈 研吾

隈研吾建築都市設計事務所



亀井 忠夫

株式会社日建設計



©Masakazu Yoshida

青木 淳

AS



賀持 剛一

株式会社大林組



塚本 由晴

アトリエ・ワン



巻幡 良忠

セントラル硝子株式会社

取締役常務執行役員



CSR報告書 2022 表紙コンセプト

主力事業である「ガラス」と「化学」分野の融合による新たなソリューションの誕生です。異なる分野の融合によって新たな事業の創出・拡大を、2つの円弧が溶け込み新たな色合いをつくり出すビジュアルイメージに落とし込みました。調和の取れた色味と柔らかい形は、社会に寄り添う在り方も示しています。



この印刷製品は、環境に配慮した資材と工場で製造されています。



見やすく読みまちがえにくいユニバーサルデザインフォントを採用しています。



この冊子の印刷ではVOC（揮発性有機化合物）成分ゼロの環境に配慮したインキを使用しています。



セントラル硝子株式会社

お問い合わせ先：環境安全部
〒101-0054 東京都千代田区神田錦町3丁目7番地1（興和一橋ビル）
TEL.03-3259-7359 FAX.03-3259-7394 <http://www.cgco.co.jp/>



この製品は、適切に管理されたFSC®認証林およびその他の管理された供給源からの原材料で作られています。



この印刷物の本紙で使用している用紙は、森を元気にするための間伐と間伐材の有効利用に役立ちます。